

# **産業経済インデックス**

**- 産業経済雑誌主要記事索引 -**

**2004年8月**

**日本政策投資銀行 情報センター**

## 利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。  
採録雑誌は、おおよそ 2004 年 7 月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載しております。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

## 目 次

### 産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	8
5. 農林・水産	8
6. 食 品	8
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	10
9. 化 学	10
10. 窯業・土石	11
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	12
13. 機 械	12
14. その他製造	15
15. 建設・不動産	15
16. 商 業	16
17. 運 輸	17
18. 情報・通信	19
19. 金融・証券	21
20. その他サービス	24

### 国土開発篇

1. 全国総合開発	27
2. 都市開発	28
3. 地域開発	28

### 経 済 篇

1. 日本経済	33
2. 通貨・金融	35
3. 海外経済	37
4. 経済理論	40

### 企業・経営篇

1. 企業一般	41
2. 中小企業	42
3. 企業経営	43

4. 労 働	・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
関連法律篇		
1. 関連法律	・・・・・・・・・・・・・	4 8
社会・その他篇		
1. 社会一般	・・・・・・・・・・・・・	5 1
2. その他	・・・・・・・・・・・・・	5 1

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<b>□ 産業篇</b>				
<b>1. 産業一般</b>				
<b>(1) 産業一般</b>				
私の脱工業社会論序説	林 雄二郎 ほか	21世紀フォーラム (93)	2004.3.31 (44～51)	
4月の第3次産業活動指数<経済産業省> - 前月比2.2%の上昇 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15548)	2004.6.30 (1～3)	
主要業界の格付けの方向性 -建設/加工食品/酒類/紙・パルプ/総合化学/医薬品/石油元売/タイヤ/セメント他	編集部	JCR格付け (161)	2004.7 (2～16)	
メイド・イン・ジャパン復活の経営戦略(4) -日本立地で躍進する企業のビジネスモデル(2) -	木嶋 豊	化学経済 51(8)	2004.7 (100～108)	
<特集> 2004年版ものづくり白書 -攻めに転じる我が国製造業の新たな挑戦 / 「ものづくり白書」について、他	経済産業省製造産業局参事官室 ほか	経済産業ジャーナル 37(7)	2004.7 (6～19)	
「産業」の視点から日本経済再生を考える(8) -景気回復をどのように読むか -	宮川 努	日経研月報 (313)	2004.7 (15～21)	
産業構造審議会産業金融部会中間報告<経済産業省> -金融サービスの高度化とリスクマネーの供給拡大に向けて -	経済産業調査会	経済産業公報 (15550)	2004.7.2 (1～8)	
5月の鉱工業生産動向(確報)<経済産業省> -生産、前月比0.8%上昇 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15565)	2004.7.26 (1～4)	
<特集> 製造業の国内回帰「日本製」で勝つ - ピザ型分業拡大/終わりなき生産革命/変化する雇用、他 -	伊丹 敬之 ほか	エコノミスト 82(42)	2004.7.27 (24～38)	
<b>(2) 産業政策</b>				
<特集> 企業結合規制 -「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」について、他 -	経済産業省経済取引局企業結合課 ほか	公正取引 (645)	2004.7 (2～35)	
平成15年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組	公正取引委員会取引部下請取引調査室	公正取引 (645)	2004.7 (47～53)	
競争政策と経済分析(2) -効率性判断基準の変化と規制緩和・民営化 -	泉田 成美	公正取引 (645)	2004.7 (62～65)	
平成15年の景品表示法改正(2)	向田 直範	公正取引 (645)	2004.7 (68～69)	
企業再生と日本経済 -再生市場の創出が喫緊の課題 -	鹿野 嘉昭	日本経済研究センターカンパニー (921)	2004.7 (48～51)	
経済規制の国際的調和(15) -競争法の国際的調和 -	中川 淳司	貿易と関税 52(7)	2004.7 (27～41)	
企業誘致に成功した「勝ち組」特区の戦略	辻田 昌弘	エコノミスト 82(37)	2004.7.6 (40～41)	
産業再生機構の機能と「機構後」の課題 -個々の条件を「丁寧に」仕上げ、モデルを提示 -	伊藤 豊	金融財政事情 55(27)	2004.7.12 (34～38)	
<b>(3) 産業資源</b>				

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<特集> 下水汚泥消化ガス発電 - - 本格普及への動き - 下水汚泥消化ガス発電の現状と今後の方針性、他 - 五洋建設の造粒焼成技術を用いた焼却灰再資源化システム	堀江 信之 ほか 江口 信也	資源環境対策 40(8) 都市と廃棄物 34(7)	2004.7	(85～114) (36～42)
<b>(4) 産業公害</b>				
硫酸ピッチの不法投棄がつづく理由 (1)	前野 三郎	I N D U S T 19(5)	2004.5	(18～23)
循環型経済社会システムの計量分析モデル	菅 幹雄ほか	産業連関 12(2)	2004.6.30	(17～28)
経済効果とCO <sub>2</sub> 排出の地域差についての一考察	長谷川 良二	産業連関 12(2)	2004.6.30	(29～38)
<特集> 終わらない不法投棄事件 - 不法投棄の巨大化を招いた行政の不手際と地方政治の暗部、他 -	佐藤 朋彦 ほか	I N D U S T 19(7)	2004.7	(1～41)
「廃棄物・リサイクル専門研修」政策課題研究レポート概要 (下)	環境省環境調査研修所	I N D U S T 19(7)	2004.7	(42～51)
硫酸ピッチの不法投棄がつづく理由 (3)	前野 三郎	I N D U S T 19(7)	2004.7	(52～57)
産業廃棄物業界と労務管理 - 廃棄物業界の特殊性とその対策の提言 -	大山 太樹	I N D U S T 19(7)	2004.7	(58～61)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル (28) - 最近の焼却技術の変革を見る (2) -	杉島 和三郎	I N D U S T 19(7)	2004.7	(65～69)
欧州の地球温暖化対策の戦略と日本へのインプリケーション	工藤 拓毅	J E T I 52(8)	2004.7	(39～42)
汚染土壤浄化施設での汚染土壤の処理について	川上 智	J E T I 52(8)	2004.7	(117～119)
環境編 (21) - S R I (投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法)が教えてくれたこと - 私を変えた一つ	速水 祐	アイソムズ (106)	2004.7	(52～53)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ (15) - ハードからソフト重視へ - 競争激化するエコタウン -	杉本 裕明	ガバナンス (39)	2004.7	(118～120)
<特集> C S R と環境経営 - 「C S R - 企業の社会的責任」について / 環境格付とS R I、他 -	河野 正男 ほか	環境管理 40(7)	2004.7	(1～56)
平成16年版環境白書の概要 - 広がれ環境のわざと心	環境省環境計画課	環境管理 40(7)	2004.7	(57～65)
L C A (ライフサイクルアセスメント)の現状の課題と今後の展望	伊坪 徳宏	環境管理 40(7)	2004.7	(66～72)
「大気汚染防止法の一部を改正する法律」の概要	編集部	環境管理 40(7)	2004.7	(73～74)
動き始める土壤浄化ビジネス	編集部	経済の進路 (508)	2004.7	(16～19)
油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律	国土交通省海事局総務課	国土交通 57(7)	2004.7	(46～47)
国土交行政のグリーン化を目指して - 「国土交通省環境行動計画」の概要 -	国土交通省環境・海洋課 ほか	国土交通 57(7)	2004.7	(50～51)
<特集> シックハウス対策の最新動向 - シックハウス総合対策について / 東京都における室内化学物質対策、他 -	厚生労働省生活衛生課ほか	産業と環境 33(7)	2004.7	(25～66)
<特集> 余剰汚泥の減容化技術 - 汚泥発生量の抑制技術と汚泥減量化技術の動向 / 余剰汚泥減容化システム、他 -	柴崎 和夫 ほか	産業と環境 33(7)	2004.7	(71～88)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 市民権を得る簡易測定(1) - 窒素・リン測定告示追加で変わる簡易測定への熱い視線 -	浦野 紘平 ほか	資源環境対策 40(8)	2004.7 (33～83)
環境情報の伝え方、使い方(15) - 企業の社会性調査と環境報告書の活用 - 佐久間京子・S A & C 代表取締役に聞く	角田 季美枝	資源環境対策 40(8)	2004.7 (132～135)
全国20自治体等に見るガス化溶融炉によるエネルギー回収の動向 - 廃プラは「可燃」が大勢に、発電は小規模でも -	(社)プラスチック処理促進協会	都市と廃棄物 34(7)	2004.7 (23～35)
LCAとコストからみる市町村廃棄物処理の現状(4) - 廃棄・リサイクルシステムの改善に向けて -	(財)東京市町村自治調査会	都市と廃棄物 34(7)	2004.7 (43～52)
平成15年度メーカー別ごみ・し尿処理施設実績調査	編集部	都市と廃棄物 34(7)	2004.7 (53～63)
事故は語る：スーパーの生ごみ処理装置が大爆発 メーカーもユーザーも安全性を軽視	荻原 博之	日経ものづくり(598)	2004.7 (157～159)
セミドライ加工用切削油の開発	須田 聰	ペトロテック 27(7)	2004.7 (47～52)
<特集> CSRとしての環境報告書 - 環境報告書ガイドラインの改訂と今後の課題 / CSRを視野に入れた環境報告	河野 正男 ほか	企業会計 56(8)	2004.8 (97～111)
<特集> 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」 - 自然と歴史と祈りの地 熊野の森を歩く	宇江 敏勝 ほか	地球環境 35(8)	2004.8 (39～53)
甦れ、魚庭(なにわ)の海 - 大阪湾再生 子どもたちが愛する美しい海へ -	大阪府企画調整部企画室	地球環境 35(8)	2004.8 (54～57)
日独企業の環境コミュニケーション戦略(3) - 情報提供の効果を高める方法 -	K.H.フォイヤヘアト ほか	地球環境 35(8)	2004.8 (58～61)
<特集> 進化する下水汚泥の有効活用・豊かな“下水道社会”へ - 横浜市が資源化事業で国内初のPFI方式始動他	横浜市下水道局総務部ほか	地球環境 35(8)	2004.8 (71～82)
地球環境時代のi-community戦略(9) - ITで環境共生型社会を実現する - 身近な情報を分かりやすく継	萩原 一平	地球環境 35(8)	2004.8 (104～106)
環境ベンチャー成功のカギ(28) - 共栄美化：独自の生ごみ処理システムで飼料化・肥料化・ペットフード化事業を	編集部	地球環境 35(8)	2004.8 (130～132)
<特集> 弾みつく家庭用高効率給湯器市場 - 補助金支援で普及に拍車 / ガスエンジン給湯器高い省エネ効果を実現他	資源エネルギー庁 ほか	地球環境 35(8)	2004.8 (133～144)
地球温暖化対策：大綱見直しで対策強化は必至 環境省は税導入に不退転の決意	高田 憲一 ほか	日経エコロジー(62)	2004.8 (12～13)
<特集> 任せっぱなしは許されない 産廃リスクを叩き潰せ - ここまでやる法令順守 / 独自の取り組み相次ぐ、他 -	田中 太郎 ほか	日経エコロジー(62)	2004.8 (24～35)
“値”が付き始めた使用済みボトル 生き残る再生事業者の条件とは	大西 孝弘	日経エコロジー(62)	2004.8 (38～41)
国内最大級の産廃不法投棄事件 - 岐阜県の善商への行政指導49回 -	芦崎 治	日経エコロジー(62)	2004.8 (78～81)
<特集> 進化するブランド戦略：業績も伸ばす、消費者が選んだ「環境にいい企業」(第5回環境ブランド調査)	中西 清隆 ほか	日経エコロジー(62)	2004.8 (95～110)

## (5) 海外事情

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
続・世界的環境問題(43) - ブルガリア -	川名 英之	I N D U S T 19(7)	2004.7 (62～64)
フランスにおける分類施設規制制度の成立と展開(上) - 1810年勅令の制定と改正の背景	岡森 譲晃	自治研究 80(7)	2004.7 (109～129)
ドイツ環境レポート：すべての人に暮らしやすく(2) - 街づくりとユニバーサルデザイン -	松田 雅央	日経研月報 (313)	2004.7 (44～55)
ワールドウォッチ：自然を守り、地元の生活も向上。ケニアで進む国連プロジェクト	ヒラリー・フレンチ	日経エコロジー (62)	2004.8 (86～87)
ワールドトレンド from EU 欧州規制を読み解く：化学品規制を抜本的に変える「R E A C H」	杉山 隆	日経エコロジー (62)	2004.8 (128～129)
ワールドトレンド from UK : N A P (国内割当計画)の甘い設定に産業界がひと安心	マーク・エコルス	日経エコロジー (62)	2004.8 (130～131)
インドネシアの競争法の問題点	鈴木 康二	開発金融研究所報 (19)	2004.6 (81～120)
<b>2. 技術開発</b>			
<b>(1) 技術開発一般</b>			
データマイニング手法を用いたサイエンスと産業技術の連携分析	中村 達生	産業連関 12(2)	2004.6.30 (50～61)
産学連携論考 - 技術の受け手主導の移転パラダイム -	児玉 文雄	技術と経済 (449)	2004.7 (44～53)
高まる知的財産保護の重要性	編集部	マンスリー・レビュー	2004.7 (12～13)
平成15年度知的財産活動調査結果について<特許庁>	経済産業調査会	経済産業公報 (15550)	2004.7.2 (10～11)
勝ち組は“知財”で攻める	村中 敏彦	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (230)	2004.8 (47～57)
<b>(2) 科学技術政策</b>			
<b>(3) 技術開発動向</b>			
東大の日欧ナノテクラボ、基礎から産業化までを研究 - 薄膜で特許共管のパテントプールを採用 プラズマ技術の产学	江口 正人	日経先端技術 (64)	2004.6.28 (16～18)
2004年新技术年鑑 - 石油・電力・都市ガス・ 合成樹脂・合成繊維・塗料・接着剤・シリコーン ・安定剤、他 -	編集部	J E T I 52(7)	2004.6.30 臨増 (1～139)
バイオプロセスの現在 - 期待のかかる環境調和型製造プロセス -	森 洋子	J M A マネジメント レビュー 10(8)	2004.7 (30～35)
<特集> 光触媒の応用最前線 - 注目されている 光触媒 / 光触媒による空気除菌・環境浄化 / 他 -	藤嶋 昭ほか	セラミックス 39(7)	2004.7 (499～551)
電気光学材料KTN結晶を用いた光導波路デバイス	圓佛 晃次	セラミックス 39(7)	2004.7 (552～554)
すぐ近くに来た3次元設計の世界 - 「第15回設計・製造ソリューション展」から -	富岡 恒憲 ほか	日経ものづくり (598)	2004.7 (89～96)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
多彩な機能を発揮する金属酸化物薄膜 - 透明トランジスタ・メモリーや青色発光で脚光 「コンビナトリアル合成」で	川崎 雅司	日経先端技術 (65)	2004.7.12 (16～19)
微生物資源の展望 - 乳酸菌の利用技術 -	森地 敏樹	資源テクノロジー 56(294)	2004.7.15 (2～13)
海洋微生物の基礎と応用	伊藤 進	資源テクノロジー 56(294)	2004.7.15 (15～20)
ナノペースト、配線基板の回路形成に浮上 - スクリーン印刷やインクジェット印刷で塗布 工程を簡略化、金属材料に	稻田 成行	日経先端技術 (66)	2004.7.26 (11～15)
日産ディーゼル工業、“ナノテクキャパシター”の量産に挑戦 - ハイブリット車向けの世界市場を視野に ソフトエネ	村川 勝彦	日経先端技術 (66)	2004.7.26 (16～18)
ヒューマノイド・ロボット（人間型ロボット）が2010年代のSiデバイスをけん引	松井 俊浩	NIKKEI MICROSYSTEMS (230)	2004.8 (75～82)
<b>(4) 海外事情</b>			
欧米ナノテク最新事情（上） - 米ベンチャー、IP駆使して新市場開拓へ - 日本企業と連携、毛の作りで後押し 欧	永田 好生	日経先端技術 (64)	2004.6.28 (11～15)
米国ノースカロライナ州リサーチ・トライアングル地域におけるバイオ産業クラスター	竹内 直喜	日経研月報 (313)	2004.7 (70～78)
欧米ナノテク最新事情（下） - 政府が応用目標掲げ、研究・教育を強化 - キーワードは「中核拠点のネットワーク化	永田 好生	日経先端技術 (65)	2004.7.12 (12～15)
<b>3. エネルギー</b>			
<b>(1) エネルギー一般</b>			
ヒートポンプのメリットを見直そう - 割安な夜間電力で負荷の平準化を！ -	田中 俊六	エネルギー 37(7)	2004.7 (22～24)
<特集> 熱を備えて上手に使う - エコ・アイスがグリーン購入法の特定機器に、他 -	小林 真治 ほか	エネルギー 37(7)	2004.7 (89～98)
<特集> エネルギー理解への道標 - 原子力OBを中心に「発言する会」／21世紀をリード、原子力技術、他 -	林 勉 ほか	エネルギーレビュー 24(7)	2004.7 (6～25)
平成15年度エネルギーに関する年次報告 - 強靭でしなやかなエネルギー・システムの構築に向けて -	資源エネルギー庁エネルギー情報企画室	経済産業ジャーナル 37(7)	2004.7 (20～27)
<特集> 省エネルギー対策の最新動向と最新省エネ機器 - 最近の省エネルギー対策の重点と今後の方向性、他 -	資源エネルギー庁 ほか	産業と環境 33(7)	2004.7 (95～129)
ビルの省エネ対策とその効果計算例(7) - 搬送設備の省エネ対策(1) - 水搬送動力の節減 -	山本 廣資	省エネルギー 56(8)	2004.7 (116～122)
「新エネルギー産業ビジョン」（要旨）<経済産業省> - 自立した持続可能な新エネルギー産業の発展に向けて -	経済産業調査会	経済産業公報 (15549)	2004.7.1 (1～4)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
夏季の省エネルギー対策について - 省エネ意識の定着と実践を -	経済産業調査会	経済産業公報 (15553)	2004.7.7	(1～6)
<b>(2) 電 力</b>				
平成16年度 電力供給計画の概要	資源エネルギー庁電力基盤整備課	電機 (672)	2004.7	(2～6)
電力自由化とコンプライアンスの構築	武石 礼司 ほか	電気協会報 (956)	2004.7	(22～30)
中立機関(送配電等業務支援機関)の役割	古城 誠	電気協会報 (956)	2004.7	(31～33)
電力10社、2003年度決算から	塚原 晶大	電気協会報 (956)	2004.7	(34～35)
この夏、首都圏の電気は大丈夫?	編集部	電気とガス 54(7)	2004.7	(2～6)
<b>(3) ガ ス</b>				
<特集> 電力負荷平準化に貢献するガス冷房 - 「埼玉県総合リハビリテーションセンター」への導入事例、他 -	江口 俊一 ほか	エネルギー 37(7)	2004.7	(78～85)
<b>(4) 石 炭</b>				
<b>(5) 石 油</b>				
最近の国際政治・経済情勢と原油価格の動向 - 基調報告：最近の原油価格高騰の背景と今後の展望 -	小山 堅	J E T I 52(8)	2004.7	(77～80)
原油価格高騰の背景と今後の展望 - 当面は35～40ドル前後で推移 -	小山 堅	エネルギー 37(7)	2004.7	(17～19)
技術の伝承について語る<座談会>	竹田 義信 ほか	ペトロテック 27(7)	2004.7	(2～13)
設備診断技術 - - 長期連続運転に向けて(3) - 塔槽類を中心に -	中原 正大	ペトロテック 27(7)	2004.7	(53～57)
安定感増す民族系元売の業績 - キャッシュフローも充実、固定資産投資 -	久保 一裕	石油政策 43(13)	2004.7.10	(2～9)
サウジ「悲願」の対日進出 - - 昭和シェルに資本参加 - 産油国、メジャー、日本の利害が一致 -	大野 和幸	東洋経済 (5904)	2004.7.17	(20～20)
<b>(6) 原 子 力</b>				
どうなるNPT(核不拡散条約)体制 - 来年のNPT運用検討会議を探る - - 第3回準備委員会は成功したのか -	美根 慶樹	エネルギー 37(7)	2004.7	(12～16)
<特集> 使用済燃料の再処理を考える - 「自信を持ってウラン試験に入りたい」六ヶ所再処理工場の健全性を確認他	峰松 昭義 ほか	エネルギー 37(7)	2004.7	(25～35)
なぜ原子力開発を進めるのか(3) - 軽水炉から高速炉時代への移行シナリオ -	河田 東海夫	エネルギー 37(7)	2004.7	(39～43)
放射性廃棄物と見なさない原子力廃棄物：リサイクル実績豊富なスウェーデンに学ぶ - - スタズビック副社長に聞く	天野 治	エネルギー 37(7)	2004.7	(52～55)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
再処理見直しの最後のチャンス - - 問われる原子力政策	百瀬 敏昭	東洋経済 (5904)	2004.7.17 (98～99)
<b>(7) 新エネルギー</b>			
天然ガス・原子力連携による水素エネルギー供給 - わが国が率先協働してリーダーシップを！ -	堀 雅夫	エネルギー 37(7)	2004.7 (36～38)
バイオマスエネルギー最前線：横浜市の北部・南部下水汚泥処理センター - 下水汚泥をガス化して発電 - ランニング	編集部	エネルギー 37(7)	2004.7 (104～105)
ドイツにおける太陽光発電導入状況及び新・省エネ施策	幹 淳 ほか	電機 (672)	2004.7 (18～22)
固体高分子形燃料電池（P E F C）の開発状況 (8) (9) - 三菱電機株 / 東芝インターナショナルフュエルセルズ株	篠木 俊雄 ほか	電機 (672)	2004.7 (37～42)
灯油型燃料電池における水素製造技術開発	齋藤 一仁	ペトロテック 27(7)	2004.7 (14～17)
低温温度差発電の適用事例について	櫛部 光央 ほか	ペトロテック 27(7)	2004.7 (18～21)
倉庫屋上への太陽光発電装置設置による省エネの推進	松木 俊武	倉庫 (123)	2004.7.2 (49～57)
<特集> 太陽光発電システム 2004 - 市場と価格、システム・機器の上手な買い方、設置事例、機器の仕様と価格	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (97)	2004.7.12 (26～50)
中国・内蒙古自治区再訪記 - 小型風車 15 万余基地域を行く - 広大な草原に近年は太陽光発電と風力の併用も -	井田 均	ソーラーシステム (97)	2004.7.12 (55～61)
テクノロジー最前線：原子力による水素製造 - “原子力水素” 製造に現実味 900 で水を熱化 学的に分解	金子 憲治	日経エコロジー (62)	2004.8 (48～49)
<b>(8) 海外事情</b>			
国際パイプライン計画の現状 - カスピ海周辺・シベリアの資源をめぐって -	山末 毅ほか	21世紀フォーラム (93)	2004.3.31 (66～73)
世界のLNG産業とその2004年、2014年に 向けた発展予測 (1)	モハメッド・タレブ	天然ガス 47(3)	2004.5.25 (11～23)
諸外国における原子力発電開発の動向 (2004年 3月15日～5月14日) - EU / 米国 / 英国 / 中国 / カナダ、他	編集部	原産マンスリー (97)	2004.6 (1～20)
英国の発電コスト	王立工学アカデミー	原産マンスリー (97)	2004.6 (21～61)
原子力発電利用に関係した諸問題に対する欧州経済 社会評議会の見解	欧州経済社会評議会	原産マンスリー (97)	2004.6 (63～83)
エネルギー時評：商社・メーカーが商機うかがう中 国市場 - 電力危機で需要長期化へ、だが意外と 醒めたエネルギー業	田中 登	エネルギー 37(7)	2004.7 (56～58)
世界の原子力：「健全な原子力戦略が重要」と報告 - 電気事業の再々編目指すカナダ・オンタリオ州	窪田 秀雄	エネルギー 37(7)	2004.7 (71～76)
欧米メジャー、原油価格高騰で史上最高利益に	橋 由紀夫	エネルギー・レビュー 24(7)	2004.7 (28～29)
アザデガン油田（イラン）開発 意義と問題点を探る	河原 一夫	エネルギー・レビュー 24(7)	2004.7 (38～41)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
エネルギー海外情報：スウェーデン、独方式で交渉中 - 原発の段階的な廃止を目指して / 政府と電力、話し合いは進ま	金木 雄司	エネルギー・レビュー 24(7)	2004.7	(44～45)
海外エネルギー事情（7） - ブラジル：自然とエネルギー資源の宝庫 -	山下 ゆかり	省エネルギー 56(8)	2004.7	(8～9)
世界の大油田・大ガス田（9） - 西アフリカの従来型巨大油ガス田と大水深探鉱による新型巨大油ガス田 -	井上 久隆	ペトロテック 27(7)	2004.7	(34～37)
Energy : Europe's power struggle	Editors	THE ECONOMIST 372(8382)	2004.7.3	(53～54)
<b>4. その他鉱業</b>				
(1) その他鉱業一般				
(2) 海外事情				
<b>5. 農林・水産</b>				
(1) 農林一般				
平成15年林業労働者職種別賃金調査結果の概況 - 平成15年林業労働者の賃金の動向 -	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 56(6)	2004.6	(30～31)
「全頭検査」でBSEは防げない - 肉骨粉の禁止と特定部位の除去で安全対策は完全だ -	唐木 英明	VOCIE (320)	2004.8	(156～163)
日本の農産物輸出第2のブームは本物か	石堂 徹生	世界週報 85(29)	2004.8.3	(30～33)
(2) 水産一般				
(3) 海外事情				
<特集> 東アジアの農業とFTA - 韓国農業の現状と日韓FTA / 国際化のなかの韓国食品産業、他 -	石田 信隆 ほか	農林金融 57(7)	2004.7	(2～75)
EU拡大に伴うCAP（共通農業政策）改革で不安募る仏農民	山本 一郎	世界週報 85(29)	2004.8.3	(52～54)
<b>6. 食品</b>				
(1) 食品一般				

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
得意分野への特化進める冷凍食品市場 - 輸入自粛解除で凍菜需要本格回復に期待 -	三浦 正幹	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (2~10)
順調に拡大する焼酎甲類市場 - 大容量が牽引、価格競争収まらず -	堀 忠史	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (11~16)
10万トン突破した輸入菓子市場 - キャンデー、焼菓子での影響力増大 -	高瀬 恵一	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (17~23)
品質に焦点当てる国産ワイン(1) - 減少には歯止めかからず -	松丸 浩一	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (29~32)
3年ぶり増加したチーズ総消費量 - 乳製品国際価格高騰で環境はさらに厳しく -	館山 力	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (33~39)
プラスに転じた中華調味料 - エスビー、「李錦記」を獲得 -	鈴木 悠司	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (40~44)
酒類・加工食品業界における企業間データ交換の現状と課題 - ファイネット商品流通VANの急速な進展と背景 -	小松 進	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (45~48)
海外への依存度高まるうま味調味料 - 国内市況へも大きく反映 -	池田 俊郎 ほか	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (49~59)
業務用食品加工油脂、出足は順調 - 2年連続の値上げで収益体制の改善へ -	沼崎 修一	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (60~64)
2003年みぞ基本統計 - 長野の移出量55%を占める -	鈴木 靖雄	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6 (65~70)
業界動向と格付けの視点：食品スーパー - 事業環境の変化で転機を迎える	山本 昇治 ほか	JCR格付け (161)	2004.7 (30~34)
食の安全・安心とリスクコミュニケーションの課題	嘉田 良平	明日の食品産業 (348)	2004.7 合併 (3~9)
中国市場への日本産農水産物市場開拓の可能性に関する御提言	依田 誠	明日の食品産業 (348)	2004.7 合併 (10~14)
<特集> ナノ・マイクロテクノロジーと食品 - 農林水産省における平成16年度ナノテクノロジー関連研究、他 -	農林水産省農林水産技術会議事務局 ほか	食品工業 47(14)	2004.7.30 (19~70)
さらなる食品の安全性の確保に向けて - 内閣府食品安全委員会の活動について -	内閣府食品安全委員会事務局	食品工業 47(14)	2004.7.30 (71~78)
食品メーカーのフレッシュ・ロジスティクス・コントロール(63) - フレッシュ・ロジスティクス・コントロールの	原 明弘	食品工業 47(14)	2004.7.30 (79~84)
<特集> アイスクリーム・デザート。市場拡大のカギは商品コンセプトの明確化に - デザートゼリーの食感と物性他	森本 圭次 ほか	食品工業 47(15)	2004.8.15 (35~74)
社会的变化を背景とした戦後50余年の食の変遷(1)	小塙 善文	食品工業 47(15)	2004.8.15 (84~88)
グローバル「食」クロスカルチャービジネスのチャンス	増山 邦英	食品工業 47(15)	2004.8.15 (84~95)
先ずは個人衛生(54) - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 47(15)	2004.8.15 (100~106)
<b>(2) 海外事情</b>			
アメリカの食品安全に関する制度	高橋 梢二	明日の食品産業 (348)	2004.7 合併 (15~26)
アメリカにおける「健康強調表示」「疫病リスク低減強調表示」の現状とEUの案	編集部	食品工業 47(15)	2004.8.15 (28~32)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<b>7. 繊維</b>					
<b>(1) 繊維一般</b>					
2004年3月期決算分析 - 合織企業：守りから攻めの経営が奏功 - 生産体制の見直しを進める -	渡部 貴人	化学経済	51(8)	2004.7	(68～75)
<b>(2) 衣料一般</b>					
<b>(3) 海外事情</b>					
<b>8. 紙・パルプ</b>					
<b>(1) 紙・パルプ一般</b>					
業界動向と格付けの視点：紙・パルプ - 中国市場の影響を受け始めた国内紙パ産業	松村 省三 ほか	J C R 格付け	(161)	2004.7	(17～21)
電子ペーパーの技術の現状と将来	横井 利彰	紙・パルプ	54(7)	2004.7	(11～17)
平成16年1～3月期及び平成15年度国内需給動向（パルプ、古紙、パルプ材）	光井 覚ほか	紙・パルプ	54(7)	2004.7	(18～24)
紙の研究30年の回顧	尾鍋 史彦	紙・パルプ	54(7)	2004.7	(25～32)
クラフト紙の市場動向 - ユーザーのコスト削減と省包装が常態化、以前厳しい環境続く -	編集部	Y A N O R E P O R T	(1165)	2004.7.10	(1～18)
<b>(2) 海外事情</b>					
アジアの紙パルプ産業の動静	谷口 全男	紙・パルプ	54(7)	2004.7	(1～10)
<b>9. 化学</b>					
<b>(1) 化学一般</b>					
<特集> 研究開発、その戦略と新課題（上） - 欧米化学産業の経営戦略と研究開発／革新的技術開発における产学連	浅野 応孝 ほか	化学経済	51(8)	2004.7	(10～25)
2004年3月期決算分析 - 化学企業：化学企業の決算総括とIT関連製品の見通し	斎藤 功一郎	化学経済	51(8)	2004.7	(58～67)
2004年版「化学工業白書」 - 原料高止まり、海外戦略に動き -	金成 宏ほか	化学経済	51(9)	2004.7.15 臨増	(1～154)
<b>(2) 石油化学</b>					

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本の石化業界、競争力強化に全力。 - 事業構造の変革、企業再編、原料多様化加速、一方、高効率、収益向上に明る	小沼 芳男	石油政策 43(12)	2004.6.25 (2~8)
<特集> プラスチックの最新技術動向 - エンブラーの最近の市場動向・技術動向 / ポリエチレンの技術と特徴、他 -	安田 武夫 ほか	J E T I 52(8)	2004.7 (43~75)
鹿島石油化学コンビナート再生計画 - 特区構想と県の新たな役割 -	和田 正武	化学経済 51(8)	2004.7 (36~48)
グローバル経済とわが国石油化学産業 (2) - 内需は緩やかながら拡大への期待 -	川村 幸雄	化学経済 51(8)	2004.7 (82~89)
酸素酸化によるプロピレンのエポキシ化へ向けた試み	村田 和久	ペトロテック 27(7)	2004.7 (23~27)
石油・潤滑油製品 (7) - A重油の品質とその動向 -	小松 泰幸	ペトロテック 27(7)	2004.7 (28~33)
生分解性および植物原料由来プラスチックの市場展望(まとめ) - ポリ乳酸陣営躍進、植物原料化が市場のテーマに -	編集部	Y A N O R E P O R T (1165)	2004.7.10 (30~36)
高成長キープするポリカーボネット - 世界市場で投資活発、中国市場の成長大期待 -	編集部	Y A N O R E P O R T (1165)	2004.7.10 (37~45)
<b>(3) その他化学</b>			
CPL低温合成プロセス開発の経緯について	横山 千昭	化学経済 51(8)	2004.7 (76~81)
治験薬中間体ビジネスにおける新規用途調査法 - 治験薬中間体のDBの構築 -	岡 紀子ほか	情報管理 47(4)	2004.7 (229~241)
<b>(4) 海外事情</b>			
石油化学業界における主要国際会議	星野 啓二	化学経済 51(8)	2004.7 (49~56)
中国・東北地域の石油・化学産業 (下) - 第2の創業・再開発の課題 -	横井 陽一	化学経済 51(8)	2004.7 (90~99)
アジア市場に照準 - SABIC(サウジ基礎産業公社)のEG(エチレングリコール)戦略 - 今後4年で280万ト	編集部	Asia Market Review 16(12)	2004.7.1 (2~4)
タイ・パラキシレン(PX、ポリエステル粗原料) の吸収に乗り出すPTT(タイ石油公社)の狙い - 精製一体化には日	編集部	Asia Market Review 16(13)	2004.7.15 (2~3)
<b>10. 窯業・土石</b>			
<b>(1) 窯業・土石一般</b>			
<b>(2) セメント・ガラス</b>			
スレート市場の現状とメーカー動向	編集部	Y A N O R E P O R T (1165)	2004.7.10 (52~66)
<b>(3) 海外事情</b>			

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
11. 鉄　　鋼				
(1) 鉄鋼一般				
(2) 特　殊　鋼				
(3) 海外事情				
12. 非鉄金属				
(1) 非鉄金属一般				
鉱業政策の強化確立に関する要望書	日本鉱業協会	鉱山	57(5)	2004.6 (1～11)
平成15年度非鉄大手8社連結決算概況	日本鉱業協会 総務部	鉱山	57(5)	2004.6 (14～26)
産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況について	日本鉱業協会 環境保安部	鉱山	57(5)	2004.6 (27～28)
<特集> ポーラス金属の開発最前線 - 連結帯溶融法による一方向微細孔を有するポーラステンレス鋼の作製、他 -	池田 輝之 ほか	金属	74(7)	2004.7 (4～33)
(2) 銅・アルミニウム				
日本電線工業会平成15年度事業活動の概要	日本電線工業 会	電線時報	57(5)	2004.6.15 (5～14)
(3) その他非鉄				
(4) 海外事情				
13. 機　　械				
(1) 機械一般				
小泉総理に求めるもの - - 「エネルギー問題統括委員会」の設立を	天野 牧男	エネルギー	37(7)	2004.7 (20～21)
5月の機械受注統計調査報告 <内閣府> -船舶・電力を除く民需 前月比2.1%減-	経済産業調査 会	経済産業公報 (15560)		2004.7.16 (1～3)
(2) 電気・電子機器				
電子ディスプレイ技術2004 - 液晶、PDP、 有機EL、FEDの要素技術を集成 -	内田 龍男 ほか	電子材料		2004.6.28 別冊 (1～212)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
広域資源循環とE-WASTE問題 -ハイテクごみはどのように処理されているか-	細田 衛士	J E I T A R e v i e w 5(7)	2004.7 (20～29)
e-Life元年 J E I T Aの取り組み -情報家電の普及に関わる基盤整備に向けて-	(社)電子情報技術産業協会	J E I T A R e v i e w 5(7)	2004.7 (30～39)
2003年における電子工業の動向(概況)	(社)電子情報技術産業協会	J E I T A R e v i e w 5(7)	2004.7 (48～55)
WSTS(世界半導体市場統計)2004年春季半導体市場予測について	山本 模	J E I T A R e v i e w 5(7)	2004.7 (56～59)
<特集> 次のLSIの競争力 -動向/検査・解析/量産テスト-	三宅 常之 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (229)	2004.7 (27～49)
45nm技術で先行した東芝が示す10nm台への微細化の指針	朝倉 博史 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (229)	2004.7 (53～63)
テレビをもっと売る、テレビ以外にも広げる“ディスプレイ生産革命”	田中 直樹 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (229)	2004.7 (79～86)
電機産業の最近の課題と対応 -社団法人 日本動力協会主催「エネルギートップセミナー」より-	谷口 一郎	電機 (672)	2004.7 (7～17)
家電製品の最近の動向 -食器洗浄乾燥機(4) -使用水量約11リットルで、大容量タイプの卓上型食器洗い乾燥機	久保田 亨	電機 (672)	2004.7 (45～48)
脅かされる「日本のプリント配線板産業世界一の座」	矢島 龍介	電子材料 43(7)	2004.7 (6～7)
<特集> 化合物半導体の開発・応用動向 -化合物半導体高周波デバイスの最新動向/化合物半導体材料の最新動向他	遠藤 聰 ほか	電子材料 43(7)	2004.7 (17～41)
電子部品実装用接着剤の有益性	藤尾 隆示	電子材料 43(7)	2004.7 (44～48)
<特集> C C DとC M O Sセンサ -イメージセンサの新たな応用/一眼レフカメラ用高画質C M O Sセンサ、他 -	太田 淳 ほか	電子材料 43(7)	2004.7 (55～80)
資材調達の現場から(2) -市場競争力を左右する「開発購買」-	神谷 幹雄	電子材料 43(7)	2004.7 (81～83)
半導体市場をリードするには積極的戦略が必要	武野 泰彦	電子材料 43(7)	2004.7 (84～85)
シャープが今どき最高益の理由 -「緊プロ」が育んだ技術の融合の巧みさ -	近岡 裕	日経ものづくり (598)	2004.7 (101～110)
I X Y D I G I T A L (4) -反撃の狼煙-	富岡 恒憲	日経ものづくり (598)	2004.7 (233～237)
<特集> 電子化全開! クルマに売れ! 電機・半導体 次の標的 -日立「1兆円構想」の真偽、他 -	山田 俊浩 ほか	東洋経済 (5901)	2004.7.3 (34～49)
デジタル家電のソフト開発、不具合ゼロへの初めの一歩 -高まる開発プロセス見直しの機運 -	竹居 智久	日経エレクトロニクス (877)	2004.7.5 (57～64)
ケータイにB A Wフィルタ、半導体メーカーがどつと参入 -R F回路の1パッケージ化をにらむ -	蓬田 宏樹	日経エレクトロニクス (877)	2004.7.5 (67～74)
<特集> エターナル・ストレージ(永久記憶媒体) -露呈する歪み/足元を見直す/全体を見渡す -	河合 基伸 ほか	日経エレクトロニクス (877)	2004.7.5 (99～121)
L S Iの電磁雑音源を特定できる分解能40μmのプローブを開発	増田 則夫	日経エレクトロニクス (877)	2004.7.5 (123～128)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
夢の「一発完動」に向け、変わるS o Cの設計 / 検証 - 41st Design Automation Conference	大石 基之	日経エレクトロニクス (878)	2004.7.19 (59~66)
知財と製品力の二刀流で台湾勢の機先を制す - シャープや日亜化学が先陣を切る -	大槻 智洋 ほか	日経エレクトロニクス (878)	2004.7.19 (69~82)
<特集> マイ・プロセサがS o C ( System on a chip ) を強くする - 動向 / 製品例 -	小島 郁太郎 ほか	NIKKEI MICROSYSTEMS (230)	2004.8 (31~45)
65nm以降の低電力化シナリオ MOSFET のリーク電流を二ヶタ低減	山縣 保司 ほか	NIKKEI MICROSYSTEMS (230)	2004.8 (59~66)
ソニーの有機ELが新構造を導入した理由「美しい画像のパネルを簡単に作りたい」	田中 直樹	NIKKEI MICROSYSTEMS (230)	2004.8 (69~74)
<b>(3) 一般機械</b>			
<特集> クリーンルーム - クリーンルーム内ケミカル汚染に関するアンケート調査 / 環境ボックス、他 -	原田 博司 ほか	産業機械 (645)	2004.6 (13~55)
2003年度海外プラント・エンジニアリング成績<経済産業省> - 前年度比35.2%増 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15546)	2004.6.28 (1~8)
<特集> 風水力機械 - 汎用ポンプ / 一般ポンプ / 汎用圧縮機 / 汎用送風機 / 一般送風機 / ロータリ・ブロワ、他 -	岸本 敏則 ほか	産業機械 (646)	2004.7 (6~58)
リニアモータで高精度加工 - もう高速送りだけじゃない -	高野 敦	日経ものづくり (598)	2004.7 (117~126)
<b>(4) 輸送機械</b>			
中部・近畿・中国地域の自動車産業の集積 - 地域間産業連関表を用いた構造分析 -	経済産業省中部経済産業局 ほか	経済統計研究 32(1)	2004.6 (1~24)
業界動向と格付けの視点：タイヤ - 収益性格差が拡大の方向	高嶺 一郎 ほか	JCR格付け (161)	2004.7 (26~29)
2004年3月期造船決算 - 円高が大きく影響し、営業段階で赤字転落会社が増加 -	編集部	海運 (922)	2004.7 (102~103)
1000万人の材料科学 - 自動車編 (3) - アルミニウムと軽量化 / 自動車用薄鋼板の金属学、他 -	中尾 敬一郎 ほか	金属 74(7)	2004.7 (56~69)
自動車用薄鋼板の金属学 (3) - 自動車シャシー用鋼板 -	高橋 学	金属 74(7)	2004.7 (64~69)
<特集> はかる - 環境関連計測技術のフロンティア / エミッション計測の最前線 / ナノ粒子に対する計測手法、他 -	斎藤 敬三 ほか	自動車技術 58(7)	2004.7 (10~114)
好調な自動車産業に求められるものとは	持丸 強志	自動車部品 50(7)	2004.7 (4~16)
なるほどtheメソッド：トヨタ方式とは何か (1) - ありたい姿を求め変化し続ける改善活動 -	金田 秀治	日経ものづくり (598)	2004.7 (164~167)
Mitsubishi's shame : A string of safety scandals has left a Japanese carmaker ...	Schuman, Michael ほか	TIME 164(1)	2004.7.5 (38~39)
<b>(5) 精密機械</b>			

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
電子顕微鏡もモバイルの時代へ MEMSで親指大の光学系を実現	奥村 勝弥 ほか	NIKKEI MI CRODEVIC E S (229)	2004.7 (71～78)
<b>(6) 海外事情</b>			
台湾の液晶メーカーが大規模投資 - 存在感強まり小売り業界にも影響 -	松尾 泰介	Asia Market Review 16(12)	2004.7.1 (8～9)
中国の新「自動車産業発展政策」 - 巨大自動車メーカー育成の青写真 -	錢 小英	エコノミスト 82(40)	2004.7.13 (81～83)
「脱コピー車」への模索 - 中国民族系乗用車メーカーの実力を探る -	牧野 茂雄	Asia Market Review 16(13)	2004.7.15 (4～5)
デビュー時の汚名を改良で返上した、ドイツBMW社の「i Drive」	John H. Day	日経エレクトロニクス (878)	2004.7.19 (141～146)
Aviation : Airbus boosts production in the race against Boeing	Editors	THE ECONOMIST 372(8383)	2004.7.10 (57～57)
Ready to buy a home robot? : C-3PO they're not-yet-but more smart devices are ...	Edwards, Cliff ほか	BUSINESS WEEK (3876)	2004.7.19 (52～58)
<b>14. その他製造</b>			
<b>(1) その他製造一般</b>			
<特集> 成形工場の合理化技術と高付加価値化 - 成形加工業の課題 / 工場管理システム / 工場の温調管理、他 -	青葉 堯 ほか	プラスチックスエージ 50(8)	2004.8 (73～122)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性 (9) - タクシシティと成形品の構造及び物性 -	藤山 光美	プラスチックスエージ 50(8)	2004.8 (136～145)
<b>(2) 海外事情</b>			
<b>15. 建設・不動産</b>			
<b>(1) 建設・不動産一般</b>			
業界動向と格付けの視点：建設 - 事業環境の改善進まず	松村 省三 ほか	JCR格付け (161)	2004.7 (22～25)
<特集> 不動産証券化市場に向かう年金マネー - 不動産市場を意識し始めた年金投資家、他 -	川原 淳次 ほか	RMJ (63)	2004.7 (11～31)
<特集> 地銀不動産ノンリコの現状と課題 - 地方金融機関に拡大する不動産関連融資への取り組み、他 -	栗田 雅裕 ほか	RMJ (63)	2004.7 (34～45)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
不動産業自ら、より利便性高い商品・サービスを提供 / よりトータルな資産運用が重要な時代に	阿部 泰久 ほか	R M J (63)	2004.7	(46～53)
J - R E I T の資金調達を振り返って	竹之内 哲次	R M J (63)	2004.7	(56～61)
不動産ファイナンス 初級(7) - 間違いだらけの割引率(2) -	小林 秀二	R M J (63)	2004.7	(67～71)
不動産投資分析入門(3) - 運営から生ずるキャッシュ・フローと物件売却から生じるキャッシュ・フロー -	川村 鎌三	R M J (63)	2004.7	(72～77)
米国に学ぶプロパティマネジメント(13) - 日本が不動産投資市場として魅力的原因に -	鼠屋 政敏	R M J (63)	2004.7	(82～85)
建設業の新分野進出 - 公共事業に頼らない雇用を創る(3) - 農業分野への進出で先行する北海道 -	米田 雅子	ガバナンス (39)	2004.7	(98～99)
平成16年度意見交換会を開催 パートナーシップで目指す公共工事の信頼確保 - 総合評価落札方式をめぐる議論が白	編集部 ほか	建設業界 53(7)	2004.7	(14～23)
本社移転ラッシュ! - 企業の狙いと最新事情を大解剖 -	吉田 正志 ほか	東洋経済 (5904)	2004.7.17	(70～74)
<特集> 不動産は復活したのか - バブル期に次ぐ、戦後3番目の強気市場に突入 / 他 -	増田 悅佐 ほか	エコノミスト 82(44)	2004.8.3	(68～75)
<b>(2) 住宅一般</b>				
2004年総合住宅展示場実態調査 - 総合住宅展示場数371カ所(2カ所減)、出展棟数4,728棟(58棟増)	編集部	Y A N O R E P O R T (1164)	2004.6.25	(1～68)
<b>(3) 海外事情</b>				
米国における不動産教育(8) - 不動産評価・投資分析ソフトウェア -	中山 善夫	R M J (63)	2004.7	(62～66)
アメリカにおける住宅購入関連ビジネス	国土交通省住宅局住宅資金管理官室	住宅金融月報 (630)	2004.7	(9～21)
<b>16. 商業</b>				
<b>(1) 商業一般</b>				
競争激化反映するスーパー業界 - 伸び率減少した食料品、既存店も厳しさ増す -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(4)	2004.6	(24～28)
<特集> 全国主要百貨店2003年度業績総括 - 全国百貨店2003年歴年売上高ランキング / 03年度百貨店決	編集部	ストアーズレポート 45(8)	2004.7	(19～56)
小売業のロジスティクス戦略(44) - 「オーナー」 - マザーセンター機能を備える一括物流センター構築 -	臼井 秀彰	流通設計 21 35(7)	2004.7	(88～92)
<特集> 次世代ITマーケティングの展望 - ITマーケティングの経験と失敗、そしてこれから / 他 -	編集部 ほか	C O M P U T O P I A 39(455)	2004.8	(10～41)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)		
<特集> 食品スーパー14社の経営戦略 - アークス/ポスフルル/ヤマザワ/とりせん/ヤオコー/マミーマート他	編集部 ほか	激流 29(8)	2004.8	(13~47)	
赤字店の退場を促す「減損会計」強制適用前夜	編集部	激流 29(8)	2004.8	(68~71)	
American New Business (26) - 目覚ましい米国の子供教育チェーン -	大野 和弘	激流 29(8)	2004.8	(72~73)	
激変する環境は進化のチャンス、CVS業界の最新情報を追う - コンビニエンスストア業界はモデルを変えるターニング	編集部	食品工業 47(15)	2004.8.15	(22~27)	
(2) 流通					
(3) リース					
(4) 海外事情					
17. 運輸					
(1) 運輸一般					
<特集> パッケージングで勝つ - 解説/荷主編/物流企業編/ケーススタディ -	岡山 宏之 ほか	LOGISTICS 4(4)	2004.7	(23~39)	
<特集> 業種別物流(2) - 变革期を迎える医薬品物流 - 博運社/九州産交運輸/中央運輸/クラヤ三星堂、他 -	丹羽 廣忠 ほか	流通設計 21 35(7)	2004.7	(12~38)	
DATAで見るロジスティクス - 輸送指數(平成16年2月分)	編集部	流通設計 21 35(7)	2004.7	(107~107)	
物流改革 - 变革に備えて -	角井 亮一	倉庫 (123)	2004.7.2	(4~9)	
サードパーティロジスティクス事業の開発から実現に向けて - これからの物流事業のコアビジネス -	西田 拓穂	倉庫 (123)	2004.7.2	(10~20)	
顧客企業の戦略にマッチした物流サービスの捉え方	小野 秀昭	倉庫 (123)	2004.7.2	(21~29)	
物流品質改善の進め方 - その分析と対策例 -	平居 義徳	倉庫 (123)	2004.7.2	(37~48)	
(2) 海運					
波濤(52) - コンテナ統計考 -	英武 林華庵	海運 (922)	2004.7	(19~19)	
<特集> 海の日 - 草刈隆郎日本船主協会会長に聞く/発展めざましい欧洲海運 - わが国海運の再生に向けて、他 -	草刈 隆郎 ほか	海運 (922)	2004.7	(20~41)	
海運各社の2004年3月期決算	編集部	海運 (922)	2004.7	(100~101)	
これからの港湾政策について	鬼頭 平三	海事産業研究所調査月報	2004.7	(5~22)	
海運国際協力の今後の課題	福山 秀夫	海事産業研究所調査月報	2004.7	(27~36)	
<特集> みなどの危機管理 - 2004年の世界潮流と安全保障/港湾防災強化の必要性、他 -	寺島 実郎 ほか	港湾 81(7)	2004.7	(6~45)	

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)	
<特集> 海の日・海の月間 - - 海にひろがる夢 ・みらい - 内航海運の利用促進に向けた海運の新しい動き、他 -	加藤 俊平 ほか	国土交通 57(7)	2004.7	(9~33)
国際船舶・港湾保安法の施行	国土交通省	国土交通 57(7)	2004.7	(44~45)
港湾物流：スーパー中枢港湾は3港湾6港にほぼ決定	編集部	内航海運 39(838)	2004.7	(52~55)
資料：内航海運活性化3法 - 平成16年5月26日可決 来年4月から施行 -	編集部	内航海運 39(838)	2004.7	(80~56)
地球温暖化防止のための“モーダルシフト” - 受け皿としての長距離フェリーの存在 -	編集部	Marine 36(2)	2004.7.19	(16~21)
“海運イヤー”、昨年度に続き今年度も死角なし - 最高益見込む外航船社、大規模投資で攻めの経営 -	編集部	Marine 36(2)	2004.7.19	(23~38)
競争激化の様相をみせるLNG船マーケット - 新規参入相次ぎ、既存船社にも危機感 -	編集部	Marine 36(2)	2004.7.19	(39~47)
絶滅寸前の外航日本籍船、第二船籍制度は日本籍船復興の切り札となるか	編集部	Marine 36(2)	2004.7.19	(49~57)
港勢強める大阪港 - - 中国貨物が牽引	編集部	Marine 36(2)	2004.7.19	(58~61)
<b>(3) 航 空</b>				
首都圏最後の大型公共事業「羽田再拡張」を巡る思惑	杉浦 一機	エコノミスト 82(42)	2004.7.27	(40~41)
<b>(4) 陸 運</b>				
やらまいか！物流通業：ハマキヨウ流・運送屋繁盛記(16) - 社長の役目は雑用係 -	大須賀 正孝	LOGI-BIZ 4(4)	2004.7	(58~61)
新時代の地域鉄道(1) - 北海道の地域交通を考える - ふるさと銀河線の取り組みから -	竹倉 一良	運輸と経済 64(7)	2004.7	(62~70)
<b>(5) 倉 庫</b>				
倉庫業におけるICタグの活用と将来展望	荒木 勉	倉庫 (123)	2004.7.2	(30~36)
倉庫における防災対策について	斎藤 康雄	倉庫 (123)	2004.7.2	(58~68)
フォークリフト作業における留意点	土屋 欽一	倉庫 (123)	2004.7.2	(69~74)
情報処理等に関する実態調査報告書	(社)日本倉庫協会情報システム委員会	倉庫 (123)	2004.7.2	(75~90)
<b>(6) 海外事情</b>				
TGV東・ヨーロッパ線の建設設計画	野崎 勝	運輸と経済 64(7)	2004.7	(71~79)
A new light railway : A debate about transport reveals old divides in...	Editors	THE ECONOMIST 372(8383)	2004.7.10	(34~34)
Low-cost airlines : Turbulent skies	Editors	THE ECONOMIST 372(8383)	2004.7.10	(62~64)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Air raiders : A new breed of budget airlines is taking to Asia's skies, making ...	Schuman, Michael	TIME 164(3)	2004.7.19 (42～44)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
<特集> インターネット“崩壊”の三つの兆候 - 機器、回線、網構成に見えたほころび - 機器性能、他 -	山根 小雪	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (68～78)
<特集> 契約自由化3カ月 携帯電話の値引きが始まった - 3Gカード500台で値引き狙う 東京三菱、他 -	宗像 誠之	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (82～90)
NTTドコモが「Felica携帯」に託した真意 - 目指すはiモードの成功の再現、ソニーが開拓したインフラを流用	高槻 芳	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (99～101)
再編5年、NTTの強さは本物か(3) - 規制次第で変わる東西NTTの事業 ライバルは総務省の姿勢に不満 -	中川 ヒロミ	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (136～139)
テレコム指標 - 2003年度の通信事業者決算総まとめ - 踊り場を迎えた国内通信市場 固定電話は4兆円以下に縮	加藤 慶信	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (140～147)
出会い系サイト・有料情報サービスをめぐる消費者トラブルの現状と課題	渡邊 優一	国民生活研究 44(1)	2004.6.30 (47～64)
進化するIT社会 - 「接点革新」による価値連鎖の再生 / IT産業における新ビジネスモデル、他 -	井上 隆一郎 ほか	三菱総合研究所 / 所報 (43)	2004.6.30 (2～173)
見えるサービス・使える技術 - IPV6・VPNに対応した高信頼性エッジノードシステム「MG / エッジノード」	編集部	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (8～9)
<特集> 電子自治体応援団 NTT東日本のe-Japan関連ソリューション - 川崎市粗大ごみ受付システム、他	編集部	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (12～27)
<特集> NTTデータの最新モバイル&ICメディアソリューション	河西 義人 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (28～45)
<特集> ビジネス基盤を変革するLinux & オープンソースソフトウェア - NTT/NTTデータ先端技術、他 -	編集部 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (48～61)
<特集> 次世代ビジネスに向けたWebサービスの活用 - Webサービスの現状、課題と将来展望 / 他 -	亦賀 忠明 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (62～75)
セキュリティ最新動向(7) - 未知のウイルスや攻撃からの撃退法、他 -	前田 浩ほか	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (87～94)
ユビキタス社会を支えるIT技術(4) - RFIDエンジニアリング -	山本 修一郎	BUSINESS COMMUNICATION 41(7)	2004.7 (99～103)
第三世代携帯電話の動向	編集部	JCR格付け (161)	2004.7 (43～46)
地上デジタル放送の展望と放送技術の未来	榎並 和雅	JET Review 5(7)	2004.7 (6～18)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
情報通信とIPV6 - IPV6の世界がやってきた！ -	編集部	情報通信ジャーナル 22(7)	2004.7 (5~8)
安心して無線LANを利用するため - - セキュリティ調査研究に基づくガイドライン等まとまる	総務省電波部 移動通信課	情報通信ジャーナル 22(7)	2004.7 (16~19)
<特集> モバイル市場1年後はこう変わる - 市場動向 / iモード / CDMA2000サービス / HSDPA、他 -	吉沢 一弘 ほか	テレコミュニケーション 21(7)	2004.7 (26~43)
<特集> 電力系通信事業者の再出発 トップが描く新キャリア像 - パワードコム取締役兼CEO 中根滋氏、他 -	藤田 健ほか	テレコミュニケーション 21(7)	2004.7 (54~61)
<特集> NTTの総合プロデュース活動 - 光メモリ「インフォ・マイカ」の開発、他 -	阪本 秀樹 ほか	電気通信 67(691)	2004.7 (13~43)
<特集> 日本の文化力 - - コンテンツ立国に向けて - わが社のコンテンツビジネス：伊藤忠商事、他 -	伊藤 英介 ほか	日本貿易会月報 (616)	2004.7 合併(16~36)
米国発・インドITが日本企業を支援 - 国境を越えたiGATE Global Solutionsのビジネス -	白水 和憲	Asia Market Review 16(12)	2004.7.1 (12~13)
ソフトバンクが日本テレコムを買収した本当の理由	布目 駿一郎	エコノミスト 82(40)	2004.7.13 (39~41)
フォトニックネットワーク革命 - 資源開発に関連して -	三田地 成幸	資源テクノロジー 56(294)	2004.7.15 (21~40)
<特集> 目指すは“テレビ”、ブロードバンドの新たな挑戦 - トリプルプレイ成功のシナリオを検証 -	中川 ヒロミ	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (50~60)
<特集> うちは通信コストをここまで下げた！ - 中小企業にじわり広がるIP電話	加藤 慶信 ほか	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (64~74)
ドコモ形態に干渉？UHF帯無線ICタグ - 年内決着に黄信号、このままでは世界に立ち後れ -	山根 小雪	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (83~85)
総務省と経産省が個人情報保護で指針 - 背景に保護法の全面施行、来年4月に向け対策は待ったなし -	山崎 洋一	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (88~89)
技術解説：IP電話の通話品質評価技術 - 設計・管理を支える指標 会話のしやすさを数値で評価 -	高橋 玲ほか	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (128~135)
<特集> 見渡せばFelicia - JRとドコモで足掛かり 1億枚も通過点 / 安心、アンテナ、NFCでFelicia	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニクス (878)	2004.7.19 (101~119)
コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について<経済産業省>	経済産業調査会	経済産業公報 (15563)	2004.7.22 (5~10)
<特集> IP電話に食い込むコンピュータ系SI - 市場動向 / 中堅SI座談会 -	伊藤 秀樹 ほか	テレコミュニケーション 21(8)	2004.8 (16~25)
iモードFeliciaの新ビジネス 携帯電話が“最強の顧客接点”に	吉沢 一弘	テレコミュニケーション 21(8)	2004.8 (30~35)
<特集> ユーザーを困らせるIP電話番号 必ず抱く八つの疑問に答える	市嶋 洋平	日経コミュニケーション (419)	2004.8.1 (64~74)
<b>(2) 情報処理産業</b>			
ネット構築サービスの料金相場(20) - ネットワーク構成管理 / 資産管理 - 標準的な導入は30万円から 管理内	白井 良	日経コミュニケーション (417)	2004.6.28 (148~157)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
<特集> コンテンツビジネスの振興に向けて - 国家戦略としてコンテンツを振興、他 -	日本経団連産業本部ほか	経済 Trend 52(7)	2004.7 (50~61)
デジタルライブラリーにおけるデジタルコレクション	加藤 多恵子	情報管理 47(4)	2004.7 (258~266)
ファイル共有ソフト開発者逮捕が巻き起こした波紋	湯川 鶴章	世界週報 85(26)	2004.7.13 (30~33)
ネット構築サービスの料金相場(21) - C T I システムの構築 - コール・センターは10席で 数百万円 設計次第	高槻 芳	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (136~141)
<特集> エンターテイメントの経済学 - コン テンツ産業の経済学 / 映像コンテンツ産業の行方 、他 -	柳川 範之 ほか	経済セミナー (595)	2004.8 (11~45)
ネット構築サービスの料金相場(22) - ホスティ ング / ハウ징の構築・運用 - ホスティングは月額1万円以下	堀越 功	日経コミュニケーション (419)	2004.8.1 (156~164)
<b>(3) 海外事情</b>			
転換期を迎えた中国携帯電話市場	米良 徹	調査月報(東京三菱 銀行) (99)	2004.6 (64~71)
ベルギー・フランダースの情報通信テクノロジー事 情(上) - I M E C の協業モデルと産学連携ブ ログラム -	大島 雅志	電子材料 43(7)	2004.7 (97~104)
テレコム指標 - 2003年度の海外主要通信事業 者決算 - バブル崩壊の傷いえぬ欧米各社 中国 は携帯に続き A D S	蜷谷 敏	日経コミュニケーション (418)	2004.7.15 (120~127)
決定間近の中国地上デジタル放送、2方式がしのぎ 削る - O F D M を使う「D M B - T」量産版の L S I を開発 / 単一	王 興軍ほか	日経エレクトロニクス (878)	2004.7.19 (123~130)
<特集> ユーザ3億円の中国、韓国は動画が大流 行 世界が注視する携帯大国の内情に迫る - 中 国 / 韓国 -	武部 健一	日経コミュニケーション (419)	2004.8.1 (46~56)
Mobile telecoms : New brands of mobile-phone services are suddenly all the rage	E d i t o r s	THE ECONOMIST 372(8383)	2004.7.10 (58~59)
<b>19. 金融・証券</b>			
<b>(1) 金融・証券一般</b>			
<特集> 地域金融機関における融資業務のシス テム化の現状 - リレーションシップバンキングの 機能強化へのIT活	佐原 信義 ほか	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季 (4~49)
一括決済方式とそのIT化の現状について	杉崎 博	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季 (50~67)
リスク管理の理論と実際 - 不動産ファイナンスか ら見たりスク管理の考え方 -	森平 爽一郎	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季 (122~145)
地域金融機関IT研究会講演録 - 平成15年度研 究テーマ「他業態連携による多機能ICカード」	植田 稔ほか	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季 (147~185)
ペイオフの全面解禁と公金管理の課題	山岡 洋志	公営企業 36(2)	2004.5 (45~53)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
<特集> 資産運用会社の経営戦略 - 成功する資産運用会社の経営 / 資産運用会社のマーケティング戦略、他 -	Kevin P. Quirkほか	証券アナリストジャーナル 42(6)	2004.6 (2~52)
<特集> 機関投資家のガバナンス - 投資信託のガバナンス / アメリカの投信改革とガバナンス問題、他 -	二上 季代司ほか	証券アナリストジャーナル 42(6)	2004.6 (53~88)
地方銀行平成15年度決算の状況	(社)全国地方銀行協会	地銀協月報 (528)	2004.6 (45~58)
外国人投資家と株価変動	徳永 俊史	調査情報(三菱信託銀行) (277)	2004.6 (19~27)
ヘッジファンドのリスク管理	佐野 裕一	調査情報(三菱信託銀行) (277)	2004.6 (28~38)
ドイツの新しい金融監督機関について	重田 正美	レファレンス 54(6)	2004.6 (89~97)
第6回情報セキュリティ・シンポジウム「金融分野における人工物メトリクス」の模様 / 金融業務と人工物メトリクス	松本 勉ほか	金融研究 23(2)	2004.6.21 (153~186)
上場変更と株価：株主分散と流動性変化のインパクト	宇野 淳ほか	金融研究 23	2004.6.21 別冊 (37~60)
人工物メトリクスの評価における現状と課題	松本 弘之ほか	金融研究 23	2004.6.21 別冊 (61~140)
<特集> IT企業の証券進出 - 親和性に注目、コアビジネスとの相乗効果狙う / 他 -	小林 友紀ほか	金融財政事情 55(25)	2004.6.28 (18~27)
長期金利上昇で無視できない国債保有のリスク - 格付では満期保有勘定の評価損も損失として認識する -	根本 直子	金融財政事情 55(25)	2004.6.28 (38~43)
委託者のための先物制度改革(上) - 日米連携先物調査から学ぶ -	津谷 裕貴	国民生活研究 44(1)	2004.6.30 (35~46)
金融分野における個人情報の保護等について	金融庁総務企画局企画課	New Finance 34(7)	2004.7 (6~18)
<特集> 消費者信用業務の未来像 - 岐路に立つ銀行の個人ローン戦略 / カードビジネスの収益強化策 -	大庫 直樹ほか	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (9~80)
金融所得課税一元化の狙いと意義 - 産業構造審議会小委員会報告書の概要 -	経済産業省産業資金課	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (41~49)
消費者信用：クレジットカードに期待されるコーポレートブランド経営	桑畑 穂太郎	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (54~57)
地域金融の新展開に向けての提言：地域内資金循環が不可欠	野田 健太郎	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (83~86)
ランキング：全国銀行の中小企業等貸出比率 / 消費者ローン比率(2004年3月末)	編集部	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (111~121)
<特集> 2003年度決算詳報 - 信販会社 / 消費者金融会社 / 銀行系カード会社 / クレディセゾン / 都銀ローン -	編集部 ほか	消費者信用 22(7)	2004.7 (14~26)
消費者信用産業の再編はどこまで続くのか - 「大シャツフル」はこれからも、もっと加速して進む -	浅見 淳	消費者信用 22(7)	2004.7 (30~34)
解説：知っておきたい消費者金融の判例(28) - 従前の元利金を借換で弁済した場合に、利息の「みなし弁済」を否	阪岡 誠	消費者信用 22(7)	2004.7 (59~61)
3年後まで待てない！ノンバンク制度改革を考える(9) - もう一つの「グレーゾーン金利」解消法 - 特定融資枠契	ノンバンク制度研究会	消費者信用 22(7)	2004.7 (62~67)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
為替オーバーレイ	中窪 文男	ニッセイ基礎研 R E P O R T (88)	2004.7 (22~29)
わが国におけるワンストップショッピングの課題	村上 武ほか	リージョナルバンキング 54(7)	2004.7 (20~27)
“リレーションシップ・バンキング時代”に求められる金融窓口サービス	田中 洋子	リージョナルバンキング 54(7)	2004.7 (28~32)
セキュリティー・トラスティー制度の日本導入に当たっての指針（下）	樋口 孝夫	N B L (788)	2004.7.1 (69~76)
<特集> クロスボーダー決済とIT - クロスボーダー送金を中心としたマネーロンダリング対策の動向、他 -	中島 孝幸 ほか	金融情報システム (271)	2004.7.1 夏季 (5~145)
個人情報保護法の理解と対策 - 金融機関における個人情報保護対策の現状と実践課題 -	新家 恒治 ほか	金融情報システム (271)	2004.7.1 夏季 (147~227)
地域金融機関IT研究会講演録 - 平成15年度研究テーマ「他業態連携による多機能ICカード	吉田 敦史 ほか	金融情報システム (271)	2004.7.1 夏季 (275~304)
システム監査普及連絡協議会講演録 - 共同システムセンター、システム共同化の監査／情報化投資の有効性評価 -	山口 忠男 ほか	金融情報システム (271)	2004.7.1 夏季 (306~344)
<特集> みずほ銀行、トップバンク復活へ - 「スピード」と「顧客志向」を徹底／システム統合ふまえ他行追撃態勢	杉山 清次 ほか	金融財政事情 55(26)	2004.7.5 (12~21)
繰税問題は現象にすぎず本質は邦銀の低収益性にある - 金融審議会報告「自己資本比率規制のあり方」をどう読むか -	池尾 和人	金融財政事情 55(26)	2004.7.5 (32~35)
金融機関とファンドの価格算定方法の違いが「再生型不良債権」の流動化を阻害 - 「事実上の永久債」としての不透明	大橋 一成 ほか	金融財政事情 55(26)	2004.7.5 (36~39)
主要行03年度決算分析 - 二極化する財務体質改善度合い - 不良債権処理は最終局面 -	溝渉 明	金融財政事情 55(27)	2004.7.12 (39~45)
<特集> 金利上昇と株価 - 株、債券、為替／アメリカ発金融危機／国内長期金利 -	榎原 英資 ほか	エコノミスト 82(40)	2004.7.13 (16~30)
<特集> UFJとダイエー最終攻防戦 - 信用低下に拍車をかけたUFJ、他 -	松岡 亮ほか	エコノミスト 82(40)	2004.7.13 (74~80)
個人情報保護法と金融実務（2） - 預金業務上の留意点 -	浅井 弘章	金融法務事情 52(18)	2004.7.15 (85~84)
<特集> 金利上昇に備える地域金融機関 - 大手地銀は2%までは織り込み済み、影響は限定的か / 他 -	前川 裕志 ほか	金融財政事情 55(28)	2004.7.19 (12~25)
証券会社03年度決算分析 - 株式市場の活況反映し全社で経営黒字を確保 - 株式委託手数料収入依存の体质に変化み	佐山 雅致	金融財政事情 55(28)	2004.7.19 (44~47)
<特集> UFJ、三菱東京と統合へ - UFJの損失拡大懸念を三菱東京の資本増強で払拭へ／大銀行整理の終焉、他	花岡 博ほか	金融財政事情 55(29)	2004.7.26 (12~39)
生保03年度決算分析 - 支払い余力改善と収益力悪化が交錯 - 外資系のシェア拡大で業界地図に変化 -	植村 信保	金融財政事情 55(29)	2004.7.26 (40~44)
<特集> UFJ三菱東京 - メガ再々編／巨大銀行への道筋 -	編集部 ほか	エコノミスト 82(42)	2004.7.27 (16~97)
消費者金融戦線、異状あり - プロミスと三井住友の提携は顧客にとって得か損か -	宮尾 攻	V O I C E (320)	2004.8 (202~209)
<特集> 132行、49証券の決算データをフル活用「銀行・証券ランキング」	編集部 ほか	金融ビジネス (233)	2004.8 (10~75)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<特集> 2004年3月期 証券決算ランキング 「常勝」野村が再加速？活況の裏で広がる競争力 格差	水落 隆博 ほか	金融ビジネス (233)	2004.8	(76～87)
<特集> 金融ビジネスをめぐる新たな動き - 新 たな富裕層マーケティング / 次世代の金融コンタ クトセンター、他 -	宮本 弘之 ほか	知的資産創造 12(8)	2004.8	(4～71)
<特集> 「UFJ・三菱東京」の次はどこ - 銀 証融合のなかで、クローズアップされる野村証券 /他 -	森岡 英樹 ほか	エコノミスト 82(44)	2004.8.3	(80～85)
Basel □ : Reality check on Basel □/Are Basel □'s pillars strong enough? etc.	Editors ほか	THE BANKER 154(941)	2004.7	(151～165)
<b>(2) 海外事情</b>				
欧米金融機関にみる先進的リスク管理の実践 - I C B I Risk Management Conference 2	越山 一義 ほか	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季	(68～82)
進み始めたドイツ銀行業界の再編 - 公的保証制度の廃止を目前にして -	内藤 寿彦 ほか	J C R格付け (161)	2004.7	(35～39)
消費者信用に関するEU指令改正と金融実務面から みた課題 - EU加盟国に共通するルールの策定 に意見の対立も -	中山 研二	消費者信用 22(7)	2004.7	(46～53)
中国国有商業銀行改革の成否を計測する - 200 3年度報告等から見る国有銀行改革の目標達成 可能性と課題について	大西 靖	国際金融 (1128)	2004.7.1	(26～32)
略奪的貸出と利用者保護策（下）	高月 昭年	国際金融 (1128)	2004.7.1	(42～46)
リスク管理態勢の向上を追求する欧米金融機関 - G A R P Risk Management Convention	佐藤 博行 ほか	金融情報システム (271)	2004.7.1 夏季	(228～254)
外国銀行の進出とタイ銀行業への影響：アンケート 調査結果と経営指標の検討	奥田 英信	開発金融研究所報 (19)	2004.6	(52～80)
Global securities services : Japan provides missing piece for regional custody...	Maguire, Francis	THE BANKER 154(941)	2004.7	(55～58)
Retail strategy : UK Post Office sees market for 'no frills' financial services	Bansal, Parveen	THE BANKER 154(941)	2004.7	(128～129)
Top 1000 world banks	Timewell, Stephen	THE BANKER 154(941)	2004.7	(167～279)
Too stern a hand : Hedge funds	Editors	THE ECONOMIST 372(8384)	2004.7.17	(11～11)
<b>20. その他サービス</b>				
<b>(1) その他サービス一般</b>				
適正な報酬体系が担う「ケアマネジメントの質」 - 介護報酬2006年4月改定が目指すべきもの -	阿部 崇	ニッセイ基礎研 R E P O R T (88)	2004.7	(16～21)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ここまできた人材派遣ビジネス - 製造業派遣解禁 : 4度目の規制緩和がもたらす次の成長ステージ、他 -	倉林 貴之 ほか	エコノミスト 82(37)	2004.7.6 (75～85)
<b>(2) 観光・レジャー</b>			
観光立国の実現に向けた政策について	国土交通省観光企画課	高速道路と自動車 47(7)	2004.7 (40～45)
レジャービジネスの潮流(4) - 健康志向を支える成長産業・フィットネス -	丁野 朗	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7 (26～27)
<特集> リニューアルでバリューアップ - [フィットネスクラブ]にみる効果的な設備投資のあり方 -	編集部 ほか	レジャー産業資料 37(7)	2004.7 (35～92)
スポーツレジャー関連分野への導入進むPFI事業 - 民間事業者における[提供サービス][リスク][事業評価]を	野田 由美子 ほか	レジャー産業資料 37(7)	2004.7 (95～127)
都市部における新たな宿泊マーケット - 宿泊特大型ホテル/サービスアパートメント/ウイークリー・マンスリーマン	企画調査部	レジャー産業資料 37(7)	2004.7 (139～162)
<特集> 不動産金融時代における注目レジャー・集客事業のキャッシュフロー評価分析(3) - スポーツ・レジャー	原田 理人 ほか	レジャー産業資料 37(7)	2004.7 (164～179)
「リゾート白書2004」を読む - “時間待ち”の時代に求められるリゾートのあり方を示唆	前田 豪	レジャー産業資料 37(7)	2004.7 (184～189)
<特集> 特別感のあるイベントの舞台 - チャーターカルーズ「ふじ丸」のインセンティブ事情/新江ノ島水族館、他	編集部	Meeting Business (7)	2004.7.1 (18～29)
<特集> モバイル観光 - モバイル観光の未来/観光客にやさしい、呉の観光情報サイト「くれナビ」/他 -	石井 威望 ほか	観光 (454)	2004.8 (12～40)
<特集> 「食事処」の付加価値アップ作戦 - 事例編:川棚グランドホテル、ホテル一井、元GEN/他 -	編集部	ホテル・旅館 41(8)	2004.8 (11～68)
Vie w Point (40) - 首都圏空港開設の過熱 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 41(8)	2004.8 (150～151)
<特集> 新たなレジャーシーンの胎動 - 集客マーケティング&経営実態調査2004	編集部 ほか	レジャー産業資料 37(8)	2004.8 (39～88)
21世紀万博[愛・地球博]レポート(1) - 今世紀の最初の万博[愛・地球博]が目指すもの -	大坪 育夫 ほか	レジャー産業資料 37(8)	2004.8 (90～97)
<特集> シニアマーケット - 巨大市場に対する訴求手法の研究 - 現代シニアのライフスタイルとレジャー消費、他	芥田 知至 ほか	レジャー産業資料 37(8)	2004.8 (103～128)
<特集> 不動産金融時代における注目レジャー・集客事業のキャッシュフロー評価分析(4) - 高齢者介護サービス	編集部	レジャー産業資料 37(8)	2004.8 (130～141)
<b>(3) 海外事情</b>			
America's best hospitals : exclusive rankings of top medical care	Comarow, Avery ほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 137(1)	2004.7.12 (46～118)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Pioneers of medicine : U.S. news and discovery health channel honor 13 ...	Spake, Amanda ほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 137(1)	2004.7.12 (122～134)
Out of rooms : Hotels	Editors	THE ECONOMIST 372(8384)	2004.7.17 (59～59)
Health-care finance : The health of nations	Wallace, Paul	THE ECONOMIST 372(8384)	2004.7.17 別頁 (1～18)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<b>□ 國土開発篇</b>				
<b>1. 全国総合開発</b>				
<b>(1) 全国総合開発一般</b>				
PFI事業の最近の動向について	足立 周	日経研月報 (313)	2004.7	(65～69)
<b>(2) 分野別開発</b>				
日本の社会资本と今後の公共事業 - 道路問題を中心とする「グローバル・システムと文明」研究会	中村 英夫 ほか	21世紀フォーラム (93)	2004.3.31	(52～57)
「規制改革の社会における公営バス事業の経営に関する調査研究会報告書」の概要	総務省企業経営企画室	公営企業 36(2)	2004.5	(10～23)
中小規模上下水道経営入門 (34) -工事発注の改善-	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(2)	2004.5	(59～75)
国民ニーズ等に的確に対応した下水道事業の推進方策に関する調査研究報告書について	総務省公営企業経営企画室	公営企業 36(3)	2004.6	(10～15)
キャッシュ・フロー計算書の作成について	福岡市水道局 経理課	公営企業 36(3)	2004.6	(88～93)
ユーロトンネル開通10周年を迎えて	米澤 潤一	新都市 58(6)	2004.6	(53～60)
<特集> ITSが拓く未来社会 - ITSが実現する持続可能なモビリティ社会、他	大西 弘致 ほか	技術と経済 (449)	2004.7	(1～43)
日本の土木を歩く - 神流川揚水発電所(4) - アサハン・プロジェクトから「神流川揚水発電所」生みの親へ	峯崎 淳	建設業界 53(7)	2004.7	(26～34)
新しいハイウェイネットワークを構築せよ	武部 健一	高速道路と自動車 47(7)	2004.7	(15～20)
グローバル時代の標準化 (ISO、JIS)	経済産業省産業技術環境局 標準課	高速道路と自動車 47(7)	2004.7	(32～35)
EUのハイウェイネットワーク体系について	山田 徳彦	高速道路と自動車 47(7)	2004.7	(50～53)
アジアハイウェイ道路網に関する政府間協定	宮入 徹往	高速道路と自動車 47(7)	2004.7	(54～57)
新交通情報システムによる利便性向上の可能性について - ワシントンDC地域における評価 -	V.P.サラ ほか	高速道路と自動車 47(7)	2004.7	(73～81)
<特集> 路上工事の交通マネジメント - 路上工事の工夫と気配り / 路上工事におけるCRM的苦情対応のススメ、他	笹岡 弘治 ほか	交通工学 39(4)	2004.7	(1～61)
赤外線センサーを使った路上駐車観測システムの開発とその適用	武田 晋一 ほか	交通工学 39(4)	2004.7	(62～71)
街路ネットワーク交通流シミュレータINSPEC TORの開発と駐車料金施策評価への適用	中村 英樹 ほか	交通工学 39(4)	2004.7	(72～83)
仮想市場法(CVM)による上下水道サービスへの支払意志額の推計 - ペルー共和国イキトス市におけるケース・スタ	藤田 安男 ほか	開発金融研究所報 (19)	2004.6	(4～34)
国際協力銀行・世界銀行・アジア開発銀行共同調査 「東アジアのインフラ整備：その前進に向けて」 東京セミナー概要報	開発金融研究所開発政策支援班	開発金融研究所報 (19)	2004.6	(35～51)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<b>2. 都市開発</b>					
<b>(1) 都市開発一般</b>					
新しい都市の時代 - - 都市が文化をリードする - 文化資源を利用した都市再生 / 「日仏都市会議 2003」より、他 -	三宅 理一 ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 17(6)		2004.6	(2 ~ 67)
<特集> まちづくり月間 - 第 22 回「まちづくり月間」の実施について、他 -	国土交通省まちづくり推進課 ほか	新都市 58(6)		2004.6	(7 ~ 37)
中心市街地活性化：周遊できるまちづくりを目指して / 佐原市の中心市街地活性化	輪島市産業経済部土木課 ほか	新都市 58(6)		2004.6	(38 ~ 52)
<特集> 都市をとりまく新技术 - 新技術と都市の変化 / テレワークという技術：都市機能へのインプリケーション他	浅見 泰司 ほか	都市計画 53(3)		2004.6.25	(4 ~ 68)
都市計画行政の最近の動き - 東京都の用途地域見直しの狙いとその概要について	東京都都市づくり政策部土地利用計画課	都市計画 53(3)		2004.6.25	(82 ~ 85)
都市計画行政の最近の動き - - 「区部における都市計画道路の整備方針」策定 - 東京都の区部における事業化計画の改	東京都都市基盤部街路計画課	都市計画 53(3)		2004.6.25	(86 ~ 88)
<特集> 健全な水循環と都市生活 - 水環境改善に向けた土壤の浄化機能の活用 / 水質から見た水循環の課題、他 -	菅原 正孝 ほか	都市問題研究 56(7)		2004.7	(1 ~ 104)
<b>(2) 都市問題</b>					
安全はタダでは得られない - 前向きな議論に向けて 5 つの提案 -	神山 弘章	エネルギー 37(7)		2004.7	(66 ~ 70)
土地需要を反映する地価動向 - 2004 年公示地価に基づく分析 -	経済産業省調査課分析二係	経済産業ジャーナル 37(7)		2004.7	(46 ~ 49)
平成 15 年度土地白書を作成・公表	国土交通省土地情報課	国土交通 57(7)		2004.7	(52 ~ 54)
斜面地（地下室）マンションに関する法的問題（上）	金子 正史	自治研究 80(7)		2004.7	(3 ~ 23)
<b>(3) 海外事情</b>					
もう一つのコンバージョン - ドイツ旧軍用地の跡地利用問題 -	下澤 範久	日経研月報 (313)		2004.7	(36 ~ 43)
「保全的刷新型街づくり」に黄信号？ - パリの都市再生最新事情	鳥海 基樹	日経グローカル (443)		2004.7.19	(39 ~ 43)
<b>3. 地域開発</b>					
<b>(1) 地域開発一般</b>					
<特集> ローカルマニフェストの展望 (1) - マニフェストは地方自治・地方政治を活性化させる、他 -	西尾 勝ほか	ガバナンス (38)		2004.6	(45 ~ 53)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
地方公営企業への見方とその取り組み姿勢 - 多元的な視点で地域一体となった努力を -	衛藤 卓也	公営企業 36(3)	2004.6	(2～9)
「地方公営企業の経営の総点検について」(総務省自治財政局公営企業課長通知)について	総務省公営企業課	公営企業 36(3)	2004.6	(24～55)
<特集> 自治体の危機管理 - 値値を創造する危機管理 / 地方自治体の危機管理 / 自治体の危機管理と交渉学、他 -	山崎 正晴 ほか	自治フォーラム (537)	2004.6	(2～42)
自治の課題への取組 <政策課題研究> - 環境保全は地域から - - 住環境登録制度 (L E S S ) の創設(要約) -	鈴木 利弘 ほか	自治フォーラム (537)	2004.6	(67～76)
マニフェスト - - 額賀福志郎自民党政務調査会長、藤井裕久民主党幹事長に聞く	仮野 忠男	ガバナンス (39)	2004.7	(12～15)
<特集> 自治体の情報資産とセキュリティ - 電子自治体の情報資産とセキュリティ / 情報セキュリティの落とし穴他	安田 浩ほか	ガバナンス (39)	2004.7	(19～39)
<特集> ローカルマニフェストの展望(2) - ローカルマニフェストの原点 / マニフェスト評価の手法と課題、他 -	竹下 譲ほか	ガバナンス (39)	2004.7	(45～53)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(3) - 「知識経済」と地域経済の活性化 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (39)	2004.7	(100～101)
自治が問われる市町村合併 - 合併から5年、今も続く“先進地”的模索 -	久保田 輝	ガバナンス (39)	2004.7	(106～109)
地域で支える(15) - 住民の知恵と力の結集で、町全体をケア施設に - - 春日住民福祉協議会(京都市上京区) -	長岡 美代	ガバナンス (39)	2004.7	(133～135)
市町村合併新法、地方自治法の一部改正などについて(上)	総務省行政課ほか	自治研究 80(7)	2004.7	(84～108)
<特集> 地方都市中心市街地に輝きを取り戻す - 塩竈ヴェネツィア計画 / 今様・草加宿 / 劇場都市へのシナリオ、他	塩竈市産業部港湾開発課港湾開発係ほか	地域開発 (478)	2004.7	(1～42)
地域開発の課題を提起する - - 「都市と農村」の古くて新しい話	奥田 道大	地域開発 (478)	2004.7	(54～57)
フレーム型地域プロジェクトの形成に向けて	関口 陽一 ほか	地域レポート(日本政策投資銀行) (10)	2004.7	(1～113)
<特集> 転換期の地域福祉 - - 現場からの検証 - 逼迫する自治体財政と地域福祉の現状 / 介護保険見直しの課題、他	武田 宏ほか	地方財務 (601)	2004.7	(1～38)
地方“兼属”的構想 - 少子高齢化時代の地方活力の再設計 -	玉田 樹	地方財務 (601)	2004.7	(105～121)
行政職320万人で行う「行政再生」(4) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (601)	2004.7	(246～256)
自治体の構造改革(29) - 税財源の分権改革 -	佐々木 信夫	地方財務 (601)	2004.7	(291～301)
地域再生の新たな動き：新たな担い手の形成に向けて(前編)	石井 良一	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7	(28～31)
<特集> 地域福祉計画をめぐる課題と展望 - 新しい社会福祉システムとしての地域福祉、他 -	大橋 謙策 ほか	都市問題 95(7)	2004.7	(2～75)
企業と地域の新たな関係づくり - 企業メセナと地域社会のパートナーシップがもたらす可能性 -	柄田 明美	ニッセイ基礎研R E P O R T (88)	2004.7	(10～15)
企業活動を支える地域づくり - 中国と日本の相違 -	柳井 雅也	産業立地 43(5)	2004.7.1	(38～41)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 47都道府県知事アンケート「三位一体改革案への評価と対応」 - 「骨太方針」は7割が評価 改革の行方	井上 明彦 ほか	日経グローカル (442)	2004.7.5 (4~19)
離陸する電子自治体(6) - ネット医療：診療データの共有で地域住民の健康守る CT、MRI画像送信し専門医が	前島 雅彦	日経グローカル (442)	2004.7.5 (28~31)
新ローカル・ルール(4) - マンション規制：乱立歯止めへ建設中止の自主条例、注目される「土地取引前の届け出」	市川 嘉一	日経グローカル (442)	2004.7.5 (32~35)
地域ブランドを創る(4) - 「ふくいブランド」の構築に乗り出した福井県：県全体のイメージ確立へ向けた取り組み	二村 宏志	日経グローカル (442)	2004.7.5 (36~39)
データでみる地域 - 都道府県：都道府県議の女性比率にみる女性の政治参画 -	宮本 正也	日経グローカル (442)	2004.7.5 (40~43)
<特集> 国公立大学アンケート「知材戦略と地域連携」 - 再編・統合の荒波へ布石？ -	菅野 由一	日経グローカル (443)	2004.7.19 (4~19)
<特集> 全国調査「電子自治体に対する住民意識」 - 行政電子化へ期待膨らむ 6割が電子投票の早期実現を要望 -	前島 雅彦 ほか	日経グローカル (443)	2004.7.19 (20~29)
景観法時代の自治体景観政策 - 容易ではない景観地区指定 色彩・デザインの認定作業必要に -	市川 嘉一	日経グローカル (443)	2004.7.19 (30~31)
新ローカル・ルール(5) - 市民協働、NPO支援：神奈川県横須賀市「市民協働推進条例」など - 住民・NPOと	井上 明彦	日経グローカル (443)	2004.7.19 (32~35)
データでみる地域 - 都道府県：介護保険にみる高齢者福祉の現状 -	木戸 瞳夫	日経グローカル (443)	2004.7.19 (44~47)
全国自治体の環境ISO取得データ	編集部	地球環境 35(8)	2004.8 (108~111)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 35(8)	2004.8 (112~127)
物価・家賃の地域間格差を考える	石川 達哉	ニッセイ基礎研 R E P O R T (89)	2004.8 (2~7)
<b>(2) 地方別状況</b>			
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (446)	2004.5 春季 (4~5)
大阪府景気観測調査結果(平成16年1~3月期)	編集部	おおさか経済の動き (446)	2004.5 春季 (8~17)
最近の消費動向(個別ヒアリング)(大阪府)	編集部	おおさか経済の動き (446)	2004.5 春季 (18~19)
中小企業の動き(大阪府) - 1~3月期概況 / 景況観測調査総括表 / ヒアリング調査一覧表 -	編集部	おおさか経済の動き (446)	2004.5 春季 (20~39)
会津の漆器産業	(財)福島経済研究所	地銀協月報 (528)	2004.6 (35~43)
北海道の構造改革特区を巡る - 稚内市と岩見沢市の事例 -	道銀地域企業経営研究所・経済調査室	地銀協月報 (528)	2004.6 (59~59)
中国地方における高速道路ネットワーク整備効果(国土交通省中国地方整備局・日本道路公団中国公社作成の事例集より)	編集部	リサーチ中国 55(659)	2004.6 (11~16)
中国地方の景気動向(2004年第4四半期)	地域経済動向調査班	リサーチ中国 55(659)	2004.6 (17~20)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
景気ウォッチャー調査(2004年5月) -中国地方関係を中心に-	編集部	リサーチ中国 55(659)	2004.6 (21~40)
千葉県内企業の環境経営度調査	関 寛之	ちば経済季報 (57)	2004.6.20 夏季 (1~15)
千葉県経済の動き -中小企業動向を中心に-	編集部	ちば経済季報 (57)	2004.6.20 夏季 (16~20)
千葉県企業経営動向調査(2004年1~3月期)	編集部	ちば経済季報 (57)	2004.6.20 夏季 (21~33)
近畿経済産業局管内経済動向<近畿経済産業局> -4月指標を中心として-	経済産業調査会	経済産業公報 (15544)	2004.6.24 (6~8)
最近の九州経済(6月)<九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15545)	2004.6.25 (10~11)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(6月)<中部経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15546)	2004.6.28 (15~16)
四国経済産業局管内の経済動向(4月分)<四国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15547)	2004.6.29 (7~8)
中国経済産業局管内経済動向(6月)<中国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15548)	2004.6.30 (7~8)
「秋田酒こまち」誕生から1年	相沢 陽子	あきた経済 (302)	2004.7 (21~24)
県内経済(秋田県 平成16年5月) -需要面に不振があり、回復軌道に乗り切れない-	編集部	あきた経済 (302)	2004.7 (29~35)
<特集> 北海道地方における交通の諸問題 -北海道の経済社会と交通市場の展望 / 北海道地方における交通の動向他	小池 明夫 ほか	運輸と経済 64(7)	2004.7 (4~44)
地域公共交通の充実に向けた岐阜県の挑戦	岐阜県地域県民部	運輸と経済 64(7)	2004.7 (45~53)
地方の選択 -進化する2年目のマニフェストで「福井元気宣言」を実現へ<対談> -産官学連携で原子力技術の地元	福井県知事	ガバナンス (39)	2004.7 (40~44)
「挑戦」自治体 -在住外国人との共生に向けたまちづくりを推進 -群馬県大泉町 -	安藤 裕	ガバナンス (39)	2004.7 (110~113)
在阪企業における对中国ビジネスの展開状況 -中国産業の成長と对中国ビジネスの状況に関する調査について -	中川 勲ほか	産業能率 (568)	2004.7 (2~7)
地域における新たな産業創出への取組 -滋賀県: たくましい経済県づくりを目指して -	滋賀県商工観光労働部商工観光政策課	信用保険月報 47(7)	2004.7 (20~23)
保証の現場から -大阪府: 「たこ焼き、お笑い、タイガース」からの進化 -	米澤 確	信用保険月報 47(7)	2004.7 (27~31)
社会的共通資本としての公共空間の創造とその管理 -大阪・道頓堀川水辺再生事業を事例に -	臼井 裕ほか	地域開発 (478)	2004.7 (43~47)
北陸新幹線開業後の富山県内の公共交通とまちづくりについての提案(上)	山崎 正治 ほか	地域開発 (478)	2004.7 (48~53)
県内景気の動き(宮城県 平成16年5月) -全体として景気は、緩やかながらも持ち直しの動きがうかがわれるもの	編集部	調査月報(七十七銀行) (559)	2004.7 (1~9)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (550)	2004.7 (20~42)
広島経済 復活の兆し	藤原 直樹	日経研月報 (313)	2004.7 (56~57)
別府観光再生への動き「別府アルゲリッチ音楽祭」「オンパク」 -イベントを通じた地域からの情報発信の取り組み -	篠原 英智	日経研月報 (313)	2004.7 (58~63)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
東北経済産業局管内の経済動向（6月）<東北経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15549)	2004.7.1 (15～16)
<特集> 地域経済 - 日本一住みやすい街への挑戦 仙台 - 真の学力向上へ、始まった高校改革、他 -	高橋 和哉 ほか	東洋経済 (5901)	2004.7.3 (102～113)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 宮下裕・香川県善通寺市長：人材派遣、民間化で小さな市役所狙う -	府川 浩	日経グローカル (442)	2004.7.5 (25～27)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 本田敏秋・岩手県遠野市長：ツーリズムと農業軸に全国発信 -	塚本 直樹	日経グローカル (443)	2004.7.19 (36～38)
北海道経済産業局管内経済概況（7月）<北海道経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15566)	2004.7.27 (6～8)
近畿経済産業局管内経済動向 <近畿経済産業局> - 5月指標を中心として -	経済産業調査会	経済産業公報 (15567)	2004.7.28 (7～8)
<特集> 北海道の「食」産業 - 追い風を受け止める - 北海道の食産業は自立の好機にある、他 -	田中 富重 ほか	しゃりばり (270)	2004.8 (8～27)
(3) 産業立地	編集部	マンスリー・レビュー	2004.7 (14～15)
上向きに転じた関西の工場立地		—	
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<b>□ 経 濟 篇</b>				
<b>1. 日本経済</b>				
<b>(1) 日本経済一般</b>				
<特集> 日本の針路 - 安全保障と外交の観点から - 戦後の日本外交から現在、そして未来へ / 他 -	五百旗頭 真 ほか	21世紀フォーラム (93)	2004.3.31	(6 ~ 33)
最近の金融経済情勢について	岩田 一政	金融情報システム (270)	2004.4.1 春季	(96 ~ 105)
内外経済見通し	経済調査グル ープ	調査月報(東京三菱 銀行)(99)	2004.6	(1 ~ 63)
持続的成长とデフレ克服への道程 <福井総裁講演要旨>	日本銀行	日本銀行調査月報	2004.6	(1 ~ 7)
秋田県金融経済懇談会における中原審議委員挨拶要旨	日本銀行	日本銀行調査月報	2004.6	(9 ~ 21)
海外直接投資と雇用	藤川 清史 ほか	産業連関 12(2)	2004.6.30	(3 ~ 16)
IT投資は労働生産性の上昇にどれだけ貢献したのか - 日米の部門別比較 -	在アメリカ合 衆国日本国大 使館	E S P (387)	2004.7	(42 ~ 46)
「構造改革評価報告書2」について	内閣府	E S P (387)	2004.7	(62 ~ 65)
構造改革下における日本企業のダイナミズム - 平成15年度企業行動に関するアンケート調査から -	内閣府経済社 会総合研究所	E S P (387)	2004.7	(66 ~ 69)
景気動向把握手法の改善に向けて - 投資・消費等の月次動向の早期把握への試み - 概要 -	内閣府	E S P (387)	2004.7	(74 ~ 78)
平成16年1~3月期のQE(四半期別GDP速報)の動向	内閣府経済社 会総合研究所	E S P (387)	2004.7	(79 ~ 81)
「人件費の変動費化」が変える消費パターン - 所得・雇用環境からみた消費拡大の可能性 -	山田 久	J a p a n earc h R e v iew 14(7)	2004.7	(25 ~ 44)
拡大する所得収支の黒字	編集部	経済の進路 (508)	2004.7	(3 ~ 6)
景気ウォッチャー調査 - 平成16年5月調査結果の概要 -	編集部	日経研月報 (313)	2004.7	(80 ~ 95)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (313)	2004.7	(96 ~ 115)
2004・2005年度経済見通し - 後期に入る景気回復 -	櫻 浩一	ニッセイ基礎研 R E P O R T (88)	2004.7	(2 ~ 9)
侃侃諤諤 - 日本経済回復の鍵は? (3) - デフレは解決していない -	新保 生二	貿易と関税 52(7)	2004.7	(46 ~ 50)
期待される消費の回復持続 - 雇用不安の解消と社会保障制度への国民的合意が鍵 -	橋木 俊詔 ほか	みずほリサーチ (28)	2004.7	(1 ~ 5)
長期低迷からの脱却を目指す日本経済 - 2006年度には自律的な安定成長が視野に -	丸山 義正	みずほリサーチ (28)	2004.7	(6 ~ 9)
5月の景気動向指数 <内閣府経済社会総合研究所> - 一致指数 66.7% -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15556)	2004.7.12	(12 ~ 14)
最近の経済動向 - 国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響 -	黒住 淳人 ほか	調査(日本政策投資 銀行) (66)	2004.7.12	(2 ~ 62)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
地域経済の動向 <経済産業省> - 着実に回復しており、広がりがみられる。 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15558)	2004.7.14 (1~23)
5月の家計調査報告 <総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比4.8%増 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15559)	2004.7.15 (1~2)
7月の月例経済報告 <内閣府> - 景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している。 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15564)	2004.7.23 (1~6)
<特集> ITバブル期を上回る連続3%成長へ - 民間31機関収録 2004年度経済予測(再改訂)	深貝 由子 ほか	東洋経済統計月報 64(8)	2004.8 (10~23)
Why dept could drag Japan back down : As interest rates climb, Tokyo's ...	Bremner, Brian	BUSINESS WEEK (3874)	2004.7.5 (50~51)
<b>(2) 経済政策</b>			
政策を問う(4) - 外交・安全保障 - 日本の安全保障政策のあり方 / 日本の外交戦略と日米関係のあり方、他 -	五百旗頭 真 ほか	日本経済研究センターアー会報 (921)	2004.7 (4~9)
構造改革と日本経済 - 構造変化の促進が持続的な経済成長を生む -	吉川 洋	日本経済研究センターアー会報 (921)	2004.7 (10~13)
<b>(3) 財政</b>			
公益法人改革が市民社会活動に問い合わせるもの	太田 達男 ほか	21世紀フォーラム (93)	2004.3.31 (34~43)
<特集> 租税	財務総合政策研究所	財政金融統計月報 (624)	2004.4 (1~135)
地方債成立史(14) - 大正期の地方債(2) - 地方債資金の内訳 -	高寄 昇三	公営企業 36(2)	2004.5 (54~58)
地方債成立史(15) - 大正期の地方債(3) - 地方債金利の状況 -	高寄 昇三	公営企業 36(3)	2004.6 (102~106)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(2) - バランスシートの活用 -	小西 砂千夫	自治フォーラム (537)	2004.6 (47~53)
平成15年度に抜本強化された「研究開発税制」にみるインセンティブ効果 <経済産業省> - 研究開発税制に係る調査	経済産業調査会	経済産業公報 (15546)	2004.6.28 (8~9)
<特集> 日本郵政公社の値段 - 巨人たちの物流マーケット、他 -	大矢 昌浩 ほか	L O G I - B I Z 4(4)	2004.7 (9~19)
産業金融政策の展開について - 産業構造審議会産業金融部会における検討状況 -	経済産業省産業資金課	経済産業ジャーナル 37(7)	2004.7 (36~41)
地方税の現状と二、三の課題について(上)	総務省都道府県税課	自治研究 80(7)	2004.7 (46~83)
地方交付税法等の一部を改正する法律の解説	総務省交付税課	地方財務 (601)	2004.7 (39~74)
年金問題を考える(1)	総務省公務員部福利課	地方財務 (601)	2004.7 (188~212)
地方単独事業と財政支援措置 - 都道府県における道路事業を中心とした -	宮崎 雅人	都市問題 95(7)	2004.7 (89~109)
外資誘致の手段としての構造改革特区	八代 尚宏	産業立地 43(5)	2004.7.1 (42~45)
年金改革の論点と考え方	厚生労働委員会調査室	立法と調査 (242)	2004.7.1 (17~32)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 本当の年金改革 -「一元化」の中身 / 社会保険庁は廃止せよ / 年金だけで老後は大丈夫か -	西沢 和彦 ほか	エコノミスト 82(37)	2004.7.6 (20～35)
臨界点に近づいた日銀依存の国債消化 - 国債管理政策と中央銀行のあり方 -	加藤 出	東洋経済 (5904)	2004.7.17 (92～94)
現行制度の欠陥を修正できるのか - 強行採決の年金改正法 -	稻毛 ゆか	世界週報 85(28)	2004.7.27 (26～29)
<特集> 「預金封鎖」を信じる人たち - 財政危機という土壤 / 資産捕捉と保全 -	中村 美奈子 ほか	エコノミスト 82(44)	2004.8.3 (18～34)
<b>(4) 設備投資動向</b>			
<特集> 力を増す国内設備投資 - 日本製造業と地域経済の復活 / 設備投資回復の読み方、他 -	古池 進ほか	産業立地 43(5)	2004.7.1 (2～37)
平成16年3月31日時点における経済産業省設備投資調査<経済産業省> - 16年度の設備投資計画 対前年度比1	経済産業調査会	経済産業公報 (15562)	2004.7.21 (1～4)
<b>(5) 貿易・国際収支</b>			
貿易記念日 <経済産業省> - 対日直接投資の促進に向けて / 経済連携(EPA)の促進について、他 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15546)	2004.6.28 特集 (17～36)
外為案件における管理者の与信判断の基礎(85)	渡辺 順一郎	New Finance 34(7)	2004.7 (70～75)
グローバル商取引法と国際商事仲裁 - 各論(3) : 独立保証およびスタンダバイ信用状に関する国連条約(3) -	新堀 聰	貿易と関税 52(7)	2004.7 (12～26)
貿易実務理論講義(66) - グローバル商取引法(14) -	新堀 聰	国際金融 (1129)	2004.7.15 (58～63)
2004年版 通商白書<概要><経済産業省> - 「新たな価値創造経済」へ向けて -	経済産業調査会	経済産業公報 (15560)	2004.7.16 特集 (17～44)
<b>(6) 対外経済関係</b>			
北東アジア地域協力 - 「東北振興」「北東アジア開発銀行」構想がもたらす一大転換 -	トウ 照彦	エコノミスト 82(40)	2004.7.13 (84～86)
日米新租税条約、7月から適用に - 配当、知的財産権口イギリスへの課税を減免 -	東条 正美	世界週報 85(29)	2004.8.3 (34～36)
<b>2. 通貨・金融</b>			
<b>(1) 通貨・金融一般</b>			
金融経済月報(2004年5月)	日本銀行	日本銀行調査月報	2004.6 (1～55)
証券化市場フォーラム・報告書(本文)	証券化市場フォーラム事務局 ほか	日本銀行調査月報	2004.6 (57～82)
2003年度の金融調節	金融市場局	日本銀行調査月報	2004.6 (99～134)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
一部定額保護下における金融機関の金月処理スキーム - 平時よりセーフティネット構築への理解を求みたい -	古井 俊之	金融財政事情 55(25)	2004.6.28 (28～37)
野心尽きないレンゲソウ	稻本 滋	New Finance 34(7)	2004.7 (32～38)
平成16年度の考査の実施方針等について	神津 多可思	リージョナルバンキング 54(7)	2004.7 (14～18)
金融機能強化法・預金保険法改正の概要 - 地域金融の機能強化に向け新たな公的資金制度を創設 -	金融庁信用課	金融財政事情 55(26)	2004.7.5 (26～31)
日銀と経済学者が「歴史的和解」をする日	野口 旭	エコノミスト 82(37)	2004.7.6 (72～74)
<特集> 新BIS規制とリスク管理 - 氷見野良三バーゼル銀行監督委員会事務局長に聞く、他 -	氷見野 良三 ほか	金融財政事情 55(27)	2004.7.12 (12～29)
中国の金融市场インフラ整備には日本の経験に着目したい	絹川 直良	国際金融 (1129)	2004.7.15 (10～16)
Bank capital adequacy : Basel lite--New banking rules are less precise than they...	Editors	THE ECONOMIST 372(8382)	2004.7.3 (65～65)
<b>(2) 証券市場</b>			
証券価格変動のモメンタム現象とリバーサル現象に関する考察 - 行動ファイナンスの考え方の整理とそれに基づく定量	高橋 典孝	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (15)	2004.6 (1～31)
平成16年度の地方債の取扱について - 公営企業を中心として -	総務省公営企業課計画係	公営企業 36(3)	2004.6 (16～23)
構成銘柄のウェートを用いた年金マネジャーの投資行動とハーディング	朝倉 庸仁 ほか	証券アナリストジャーナル 42(6)	2004.6 (109～125)
<b>(3) 国際通貨金融</b>			
底を打ったドル相場	編集部	経済の進路 (508)	2004.7 (7～9)
ユーロへの困難な道(下) - EU新規加盟国におけるユーロの導入について -	クラフチック ・マリウシュ	世界経済評論 48(7)	2004.7 (32～38)
最近の国際金融情勢について	財務省国際局長	国際金融 (1128)	2004.7.1 (62～74)
バーゼル (新BIS規制)について	吉國 真一	国際金融 (1129)	2004.7.15 (4～9)
The dollar : Keep an eye on it--After a buoyant start to the year, the dollar seems...	Editors	THE ECONOMIST 372(8383)	2004.7.10 (65～66)
<b>(4) 海外事情</b>			
世界各国の金融経済情勢を読む(17) - ナイジェリアでは石油が災いになる -	藤川 鉄馬	New Finance 34(7)	2004.7 (56～66)
スヌークと欧州通貨制度における市場介入と金融メカニズム(上) - 東アジア地域通貨圏形成への意義 -	村瀬 哲司	世界経済評論 48(7)	2004.7 (54～63)
「汎アジア株式市場」創設の可能性を探る - 「債券」の次は「エクティティ」の出番 -	安達 精司	国際金融 (1128)	2004.7.1 (10～15)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
中国版NASDAQ市場が始動 - 中小・ベンチャーの資金調達を支援 -	松尾 泰介	Asia Market Review 16(13)	2004.7.15 (6~7)
アジアの域内金融統合と債券市場	清水 聰	国際金融 (1129)	2004.7.15 (34~39)
インフレファイター再び - グリーンズパン最後の戦い	森山 昌俊	エコノミスト 82(42)	2004.7.27 (80~82)
Dollar fall will continue	Rahme, Lara	EUROMONEY (416)	2003.12 (84~87)
Assessing the stability of narrow demand in the United Kingdom	Grant, Kathryn ほか	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (131~141)
Deriving a market-based measure of interest rate expectations	Peacock, C.	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (142~152)
The economics of retail banking -- an empirical analysis of the UK market...	Gondat-Larrable, C. ほか	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (153~159)
Public attitudes to inflation	Janssen, Norbert	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (194~202)
Perfect partners or uncomfortable bedfellows? On the nature of the ...	Editors	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (203~209)
The impact of REITs on M&A : Corporate finance -- the REIT opportunity?, etc.	Gibson, Henry ほか	ACQUISITIONS MONTHLY (237)	2004.7 (39~57)
Mezzanine report : Mezzanine adapts to dominance of banks, etc.	Harding, Ben ほか	ACQUISITIONS MONTHLY (237)	2004.7 (61~73)
Inside the bank of England : It's one of the most admired central banks. Now it ...	Reed, Stanley ほか	BUSINESS WEEK (3875)	2004.7.12 (28~30)
<b>3. 海外経済</b>			
<b>(1) 世界経済一般</b>			
「世界経済の潮流」2004年春号より - 再び拡大するアメリカ財政赤字とその特徴、他	内閣府	ESP (387)	2004.7 (54~61)
インフレ・ターゲティング - 諸外国において現在どのように扱われているのか -	財務省国際租税課	ファイナンス 40(4)	2004.7 (7~26)
「石油・ドル本位制」が終わる - 「プーチンの爆弾発言」こそ世界経済混乱の引き金だ -	谷口 智彦	VOCIE (320)	2004.8 (174~181)
物価ウォッチング - ロンドン / パリ / ミラノ -	マリ・ハード・ウィックほか	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (36~39)
<b>(2) アジア地域</b>			
地方政府所有企業から民間企業へ - 中国の郷鎮企業についての分析 -	鍾 非	経済統計研究 32(1)	2004.6 (43~58)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
マクロ調整の影響と今後の課題 - ハードランディングの可能性は小 -	吳 軍華	Japan Research Review 14(7)	2004.7 (21~24)
朝鮮民主主義人民共和国の工業管理体系と経済改革 - 行政機関と国営企業との関係 -	中川 雅彦	アジア経済 45(7)	2004.7 (2~28)
中国の高度経済成長とエネルギー、環境問題	李 志東	海運 (922)	2004.7 (92~95)
香港にみる中国との共生と競争	編集部	経済の進路 (508)	2004.7 (12~15)
中国の「平和的勃興論」と企業の対外進出	凌 星光	世界経済評論 48(7)	2004.7 (8~13)
中国の市場構造と外資系企業の経営行動 - 対中ビジネスモデルの構築と課題 -	唱 新	世界経済評論 48(7)	2004.7 (14~22)
世界経済を拓く中国と日本(最終回) - 上海が世界経済の成長点 -	清家 彰敏 ほか	ファイナンス 40(4)	2004.7 (96~102)
中国の貿易赤字をどう見るか - 固定資産投資伸び 抑制後、輸入は徐々に減速へ -	細川 美穂子	みずほリサーチ (28)	2004.7 (10~12)
韓国の政治経済情勢の見方	藤田 徹	日本貿易会月報 (616)	2004.7 合併 (60~63)
APEC(アジア太平洋経済協力会議)とABC (APECビジネス諮問委員会) - ボゴール目標 のロードマップを	星野 三喜夫	国際金融 (1128)	2004.7.1 (16~22)
中国の固定資産投資 - 改革・開放後の投資ブーム から見た最近の特徴と今後の行方 -	劉 家敏	国際金融 (1128)	2004.7.1 (33~38)
中国大転換 - 「過熱抑制」で軟着陸か大混乱か - 日産／ホンダ／オリンパス／資生堂／ヤマハ／ 河合楽器／クボタ他	上村 幸治 ほか	エコノミスト 82(38)	2004.7.11 臨増 (7~126)
軟着陸を目指す中国経済	細川 美穂子	国際金融 (1129)	2004.7.15 (26~31)
インド・世界のBPOセンター	磯貝 正誓	国際金融 (1129)	2004.7.15 (40~44)
<特集> サプライチェーン最適化を進めるASEAN 日系企業 - SCMの必要性高まる - 自動車メーカーの戦略他	井田 浩司 ほか	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (8~22)
ベトナム／ホーチミン：危機乗り越え動き出す経済 都市	中野 節	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (33~35)
インド：輸出拡大を狙う繊維産業	岡元 久美子	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (54~55)
中国：日系医薬品企業が販売を強化	九門 崇	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (56~57)
China : Power problems / Commentary : Dumping in China?	Roberts, Dexter ほか	BUSINESS WEEK (3874)	2004.7.5 (20~23)
Let's be friends : Beijing is reaching out to Hong Kong politically and ...	Spaeth, Anthony ほか	TIME 164(1)	2004.7.5 (16~27)
Koreans' wallets are slamming shut : Burdened by debt, consumers aren't ...	Ihlwan, Moon	BUSINESS WEEK (3875)	2004.7.12 (24~25)
China : Grinding the rust off the northeast -- Beijing aims to revive the region by ...	Roberts, Dexter	BUSINESS WEEK (3876)	2004.7.19 (18~19)
Stock markets or casinos? : China's bourses are still roller coasters of ...	Balfour, Frederick 他	BUSINESS WEEK (3876)	2004.7.19 (46~47)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<b>(3) 中近東地域</b>				
国の根幹が揺らぎ始めたサウジアラビア	笈川 博一	世界週報 85(27)	2004.7.20	(54～56)
イラク：手探り状態が続く復興ビジネス	兒玉 高太朗	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8	(58～59)
<b>(4) 西欧地域</b>				
<特集> EU拡大の衝撃 -新しい世界基軸としてのEU/EU拡大と日本企業の対応/EU拡大で何が変わるか、他	田中 素香 ほか	E S P (387)	2004.7	(4～39)
大歐州時代の企業経営（下） -大歐州時代のエネルギー問題と企業の対応-	中津 孝司	世界経済評論 48(7)	2004.7	(23～31)
英国のベストバリューから日本は何を学べるか？（上）	武久 顯也	ファイナンス 40(4)	2004.7	(27～36)
ユーロ時代のフランス経済（14） -経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営-	栗原 毅	ファイナンス 40(4)	2004.7	(76～88)
変容する欧州連合（1） -欧州委員会、またも米巨大企業に鉄槌-	藤原 豊司	貿易と関税 52(7)	2004.7	(4～9)
EU法の最前線（51）-EC競争法における「国家行為の抗弁」と加盟国の義務-	山岸 和彦	貿易と関税 52(7)	2004.7	(75～71)
海外経済ウォッチ（欧州） -欧州金融市场統合の次なるステップ-	別所 昌樹	世界週報 85(28)	2004.7.27	(50～51)
英国援助政策の動向 -1997年の援助改革を中心に-	飯島 聰ほか	開発金融研究所報 (19)	2004.6	(121～174)
Spain : The second transition	Grimond, John	THE ECONOMIST 371(8381)	2004.6.26	別貢 (1～16)
<b>(5) 東欧地域</b>				
「スウェーデンの家族と少子化対策への含意」概要	内閣府経済社会総合研究所	E S P (387)	2004.7	(70～73)
<特集> EU拡大で脚光浴びるウクライナ -経済好転で活発化する貿易と対内投資、他-	松岡 智恵子 ほか	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8	(23～30)
中・東欧：多様化する日系企業の投資	志牟田 剛	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8	(50～51)
<b>(6) 北米地域</b>				
景気回復で深まるジレンマ	編集部	経済の進路 (508)	2004.7	(1～2)
海外経済ウォッチ（U.S.） -金利上昇と米国経済への影響-	矢野 和彦	世界週報 85(25)	2004.7.6	(48～49)
米利上げと3つの“爆弾” -世界経済を揺るがす借金漬け経済の曲がり角-	中村 稔ほか	東洋経済 (5904)	2004.7.17	(86～90)
海外経済ウォッチ（U.S.） -攻めの姿勢に転じる在米日系製造業企業-	眞鍋 竜日郎	世界週報 85(27)	2004.7.20	(52～53)
海外経済ウォッチ（U.S.）-注目されるETI（輸出企業優遇税制）廃止法案の動向-	新形 敦	世界週報 85(29)	2004.8.3	(50～51)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
What keeps Greenspan up at night : The Fed chairman must fend off the threat ...	Miller, Rich	BUSINESS WEEK (3874)	2004.7.5 (38～43)
Will the miracle last? : How long can the economy sustain its remarkable gains in ...	Mandel, M. J. ほか	BUSINESS WEEK (3875)	2004.7.12 (36～39)
Corporate finance : Stuffed with dough--Profits are up, but battle-scarred ...	Symands, W. C. ほか	BUSINESS WEEK (3876)	2004.7.19 (34～37)
<b>(7) 中南米地域</b>			
海外経済ウォッチ(中南米) - 求心力弱まるアンデス共同体 -	遅野井 茂雄	世界週報 85(26)	2004.7.13 (54～55)
トリニダードトバゴ：発展を続けるカリブのLNG 大国	戸塚 隆友	ジェトロセンサー 54(645)	2004.8 (48～49)
<b>(8) アフリカ地域</b>			
<b>(9) オセアニア地域</b>			
<b>4. 経済理論</b>			
<b>(1) 経済理論</b>			
Forward Backward Stochastic Differential Equationsに関する	吉田 敏弘	金融研究 23	2004.6.21 別冊 (1～35)
Recent developments in surveys of exchange rate forecasts	Harrison, Sally ほか	QUARTERLY BULLETIN 44(2)	2004.5 (170～175)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<b>□ 企業・経営篇</b>					
<b>1. 企業一般</b>					
<b>(1) 企業動向一般</b>					
郵便自由化とユニバーサルサービス維持 - - 供給コストの把握	浦西 秀司	公営企業	36(2)	2004.5	(2 ~ 9)
公営企業型地方独立行政法人会計基準及び注解について(3)	総務省公営企 業課	公営企業	36(2)	2004.5	(24 ~ 44)
我が国海外現地法人の活動と日本本社企業との関係	経済産業省調 査統計部経済 解析室	経済統計研究	32(1)	2004.6	(25 ~ 42)
公営企業型地方独立行政法人会計基準及び注解について(4)	総務省公営企 業課	公営企業	36(3)	2004.6	(56 ~ 79)
郵政民営化とは何か - - 問われる公共性の論理(2) - 国民には見えてこない郵政民営化の争点 -	世川 行介	ガバナンス	(39)	2004.7	(103 ~ 105)
多国籍企業進化論の論点	長谷川 容子	世界経済評論	48(7)	2004.7	(64 ~ 69)
第三セクターの設立基準・関与・撤退のための制度 設計 - 仲南町法人の設立及び出資等に関する条 例 -	香川県仲南町 産業振興課	地方財務	(601)	2004.7	(75 ~ 104)
行政評価を考える - 制度に関する問題と公会計制度との関連性 -	行政監視委員 会調査室	立法と調査	(242)	2004.7.1	(56 ~ 62)
M & A の増加と日本企業の事業再構築	中野 次郎	財界観測	67(3)	2004.7.1 夏季 (22 ~ 43)	
E X I T 時期を迎えた P E ファンド投資 - 本誌調 査「わが国における P E ファンドの投資活動状況 」報告 -	編集部	M & A R e v i e w 18(4)		2004.7.15	(2 ~ 10)
買収攻勢をかけられた取締役会(2)	編集部	M & A R e v i e w 18(4)		2004.7.15	(26 ~ 31)
M & A : 「日本」買い加速！ 株式交換の衝撃 - 「買われる前に買う」 M & A で企業価値を上げ ろ、他 -	山口 敦雄 ほか	エコノミスト	82(41)	2004.7.20	(73 ~ 81)
<特集> 巨大企業買収が日本を襲う！ - - 商法改 正で大型M & A時代到来へ - 狙われる業界 仕 掛ける外資、他 -	鈴木 雅幸 ほか	東洋経済	(5906)	2004.7.24	(26 ~ 43)
日米のM & Aロイヤーによる 日本における敵対的 買収と防衛策を考える<対談>	ロバートF. グロンディン ほか	M A R R (マール) (118)		2004.8	(4 ~ 12)
マーケットを読む(平成16年6月 M & A) - 上半期で初めて1000件の大台に -	高橋 龍吉	M A R R (マール) (118)		2004.8	(13 ~ 14)
M & Aでみる日本の産業新地図(5) - 介護サー ビス : M & Aで大手プレーヤー登場、制度改正で 第三ステージへ -	望月 秀敏	M A R R (マール) (118)		2004.8	(22 ~ 25)
買収防衛策と株主への影響	斎藤 操爾	M A R R (マール) (118)		2004.8	(26 ~ 29)
M & A会計士がゆく(16) - 環境デュー・ディリジェンス -	澤村 八大	M A R R (マール) (118)		2004.8	(30 ~ 33)
世界：日独比較：対日M & Aはなぜ少ないか	明日山 陽子	ジェトロセンサー 54(645)		2004.8	(44 ~ 45)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
上場企業03年度決算、04～05年度予想 - 02年に引き続き有利子負債の大幅削減が進む、3年連続2桁増益に -	編集部	東洋経済統計月報 64(8)	2004.8 (30～35)
<b>(2) 海外投資</b>			
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(64) - 中国の新自動車政策と日本の自動車部品メーカーの中進出 -	鈴木 康二	New Finance 34(7)	2004.7 (76～81)
企業動向調査(海外現地法人の動向) <経済産業省> - 海外現地法人の売上高 前年同期比17.3%増 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15555)	2004.7.9 (1～11)
急成長する中国市場における日本企業の課題と対応	此本 臣吾	知的資産創造 12(8)	2004.8 (72～87)
海外進出動向：新規設立は中国一極集中 - 日本企業の海外進出のピークはほぼ一服、中国の上海地域に偏り -	大前 智里	東洋経済統計月報 64(8)	2004.8 (24～29)
<b>(3) 海外事情</b>			
中国におけるM&A環境と動向(終)	陳 青東	M&A Review 18(4)	2004.7.15 (21～25)
M&A revival without investment bankers	Tully, Kathryn	EUROMONEY (416)	2003.12 (44～49)
Asia's corporate governance pioneers	Leahy, Chris	EUROMONEY (416)	2003.12 (74～76)
India dethrones Hong Kong for top spot	Tully, Kathryn ほか	EUROMONEY (416)	2003.12 (77～83)
The global 1000 : The world's most valuable companies	Cohn, Laura ほか	BUSINESS WEEK (3877)	2004.7.26 合併 (56～89)
<b>2. 中小企業</b>			
<b>(1) 中小企業一般</b>			
中小企業金融は今：クレジット・スコアリングを有効活用するために	柴田 祐孝	金融ジャーナル 45(7)	2004.7 (37～40)
中小企業景況調査(2004年5月調査概要)	浅井 康一郎	中小公庫マンスリー 51(7)	2004.7 (52～55)
人材を生かす - 従業員の経営参画意識を高めるために -	丸藤 孝啓	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7 (4～11)
ディスカレッジド・ボロワーズと中小企業の資金調達	今 喜典	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7 (12～17)
ニッチ市場をねらえ(4) - ビジネスチャンスは屋上にあり - 緑化用土壌改良材市場 -	清水 豊	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7 (34～35)
知的財産を活用したベンチャーの企業評価について - ベンチャーキャピタルの現場から -	林 茂樹	日経研月報 (313)	2004.7 (22～28)
新しいモノづくりへの挑戦 - 繼続を力に、変革を遂げる企業 -	森野 進	発明 101(7)	2004.7 (50～57)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
多様化する中小企業金融の手法	編集部	マンスリー・レビュー	2004.7	(4～5)
中小企業支援で上昇を持続させよう	門野 史明	国際金融 (1128)	2004.7.1	(4～9)
新たな中小企業集積形成に関する調査研究より	高野 泰匡	産業立地 43(5)	2004.7.1	(46～50)
転換期にある中小企業金融	経済産業委員会調査室	立法と調査 (242)	2004.7.1	(3～10)
「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の概要 - 多面的な評価に基づく総合的な監督体系	金融庁監督局銀行第二課	金融法務事情 52(17)	2004.7.5	(21～26)
中小再生支援協議会発足から1年 - 再生計画策定140件の実績 金融面での支援強化が課題 -	若杉 敏也	日経グローカル (442)	2004.7.5	(20～24)
第96回中小企業景況調査(ポイント)(2004年4～6月期) <中小企業庁> - 今期の業況判断D I 全産業で	経済産業調査会	経済産業公報 (15557)	2004.7.13	(1～2)
<b>(2) 中小企業対策</b>				
中小企業：信用保証制度が企業倒産を封印している	棚瀬 桜子	エコノミスト 82(42)	2004.7.27	(88～89)
<b>(3) 海外事情</b>				
<b>3. 企業経営</b>				
<b>(1) 企業経営一般</b>				
コーポレート・ガバナンス改革の現状と課題 - 経営機構改革の具体例の検討、内部統制システム等に関する考察を中心	末永 敏和 ほか	経済経営研究 24(5)	2004.3	(1～298)
コーポレート・ガバナンスと雇用・労働関係(下) - 比較労働法の視点からみた日本型ステークホルダー・モデルの特徴	荒木 尚志	商事法務 (1701)	2004.6.25	(38～47)
<特集> 企業価値の創造めざすCSR(企業の社会的責任) - CSRで築くWin-Winな共生関係、他 -	三森 八重子 ほか	JMAマネジメントレビュー 10(8)	2004.7	(8～22)
時代のカタリスト(19) - サハラ砂漠が緑で覆われる日 -	秦 誠二	JMAマネジメントレビュー 10(8)	2004.7	(24～27)
<特集> 企業はCSR(企業の社会的責任)にどう取り組むべきか - ソニーのグリーン調達 - - CSRの実践、他 -	富田 秀実 ほか	経済Trend 52(7)	2004.7	(6～36)
国際移転からみた日本の経営管理方式の一般性と特殊性 - 日本型ハイブリッド経営モデルの検討 -	安保 哲夫	世界経済評論 48(7)	2004.7	(39～53)
時代が求める新たなサクセスモデル	小村 智宏	調査月報(国民生活金融公庫) (519)	2004.7	(36～41)
コーポレート・ガバナンス・シンポジウム - 経営機構改革の実践に向けて -	奥島 孝康 ほか	日経研月報 (313)	2004.7	(4～13)
中国的工場カイゼン記(4) - 現場に行って、やって見せて良好な信頼関係を築く -	遠藤 健治	日経ものづくり (598)	2004.7	(63～66)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
開発の鉄人 ものづくりを語る(2) - ヘッジせよ -	多喜 義彦	日経ものづくり (598)	2004.7 (168～170)
企業再生とデューデリジェンス	小林 恵司	M & A Review 18(4)	2004.7.15 (11～16)
事業再生場面における営業譲渡の会計と税務(1) - 営業譲渡の意義と会計・税務における取扱いの概要 -	樋林 一典	M & A Review 18(4)	2004.7.15 (17～20)
事業再生に必要なスキルとネットワーク	住田 昌弘	金融法務事情 52(18)	2004.7.15 (19～26)
リスクマネジメントの新潮流 - 事業リスクマネジメント(ERM)とは何か -	新田 敬祐	ニッセイ基礎研究 PORT (89)	2004.8 (8～15)
<b>(2) 経営管理</b>			
日本企業の組織人事制度改革・人材マネジメントの方向	三本松 進	リサーチ中国 55(659)	2004.6 (1～9)
“個客”感動志向体质の企業へ - 企業の社会的責任、倫理観、使命感の再確認を -	高野 正之	JMAマネジメント レビュー 10(8)	2004.7 (38～41)
I SO認証取得で組織が変わる：「品質最優先」と「進化するI SO」めざす - 化粧品製造の老舗クラフコスマチック	江頭 紀子	JMAマネジメント レビュー 10(8)	2004.7 (46～47)
事業収益に寄与するデザインマネジメントの革新 - 実態調査で浮かび上がった課題を明示する -	日本能率協会 コンサルティング	JMAマネジメント レビュー 10(8)	2004.7 (65～69)
<特集> あなたの疑問を解消 - I SO 9 0 0 1 : 2 0 0 0 Q & A - I SO 9 0 0 1 : 2 0 0 0 疑問の傾向、他 -	編集部	アイソムズ (106)	2004.7 (25～43)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(43) - 顧客満足の向上 -	志村 満	アイソムズ (106)	2004.7 (58～61)
I SOに役立つ電子文書管理術(7) - I SO文書管理システムの構築とその運用 -	小島 宏智	アイソムズ (106)	2004.7 (62～65)
自己適合宣言の時代 - 問われる自己責任と社会的責任 -	高橋 寿征	技術と経済 (449)	2004.7 (70～79)
<特集> このままでは危ういセル生産 - 総論 / 増産できない / 在庫が増える / 生産性が落ちる / 品質が劣化する -	木村 知史 ほか	日経ものづくり (598)	2004.7 (38～61)
実践！PLMアカデミー(4) - 仕様と単価の差異を管理 -	山田 太郎	日経ものづくり (598)	2004.7 (160～163)
賞与・一時金Q & A(法律編) - 支給・不支給と控除等の法律問題 - 賃金規程の定めと賞与の支給義務、他 -	渡邊 岳ほか	労務事情 41(1057)	2004.7.1 (5～25)
人事制度レポート：人事戦略最前線(2) - 休職者復職プログラム -	溝上 憲文	労務事情 41(1057)	2004.7.1 (26～31)
2004年版厚生労働白書：健康リスクとして「過重労働」「心の健康」を取り上げ対応を提示	編集部	労務事情 41(1057)	2004.7.1 (32～39)
企業年金改革講座：企業年金をどのように変えていくか(5) - 適格年金の現状と改革(1) -	高原 宣昭	労務事情 41(1057)	2004.7.1 (56～59)
退職金の法律問題Q & A(1) - 退職金制度の設置義務 / 退職金規程の不利益変更 / 退職金の支給対象者、他 -	清水 和夫	労務事情 41(1058)	2004.7.15 (5～22)
賞与・一時金Q & A(税務編) - 賞与の現物支給および商品券での支給 / 賞与の支給時期と損金算入時期、他 -	岡田 義晴	労務事情 41(1058)	2004.7.15 (23～36)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
年金カフェ R & B - 年金財政決算報告書の見方・読み方・捉え方 -	編集部	労務事情 41(1058)	2004.7.15 (46～49)
<特集> プロジェクトの活用 - 経営課題解決の プロジェクトの実際 / プロジェクトマネジメント 入門 -	編集部 ほか	労政時報 (3634)	2004.7.23 (38～91)
<特集> C S R マネジメントのための S I G M A ガイドライン - 企業の社会的責任 ( C S R ) の 動向、他 -	浦出 陽子	I S O マネジメント 5(8)	2004.8 (1～25)
<特集> 品質と情報セキュリティの統合マネジメ ント - 統合マネジメントシステム、他 -	土屋 慶三	I S O マネジメント 5(8)	2004.8 (46～62)
<b>(3) 企業財務</b>			
最近のコーポレート・ファイナンス研究実務的視点 からの展望 ( 4 ) - 不完備契約理論と負債ファ イナンス ( 1 ) -	新井 富雄 ほか	証券アナリストジャ ーナル 42(6)	2004.6 (93～108)
ワークショップ「会計上の負債と資本 - キャッシュ ・アウトフローにかかるリスクの認識・評価」 の模様	秋葉 賢一 ほか	金融研究 23(2)	2004.6.21 (1～22)
負債に関する会計基準を巡る国際的な動向と今後の 検討課題	鈴木 直行 ほか	金融研究 23(2)	2004.6.21 (23～47)
金融資産の譲渡の会計処理：留保リスクと便益の認 識・認識中止の問題を中心に	宮田 慶一	金融研究 23(2)	2004.6.21 (49～72)
負債と資本の区分問題の諸相	川村 義則	金融研究 23(2)	2004.6.21 (73～103)
非営利法人による財務報告の特徴：財務・ガバナン ス構造との関連性を中心に	古市 峰子	金融研究 23(2)	2004.6.21 (105～152)
税効果会計に関する理論的検討 ( 下 ) <座談会>	神田 秀樹 ほか	商事法務 (1701)	2004.6.25 (16～26)
環境会計実践理論入門 ( 2 4 ) - J E P I X フォ ーラムの活動 ( 2 ) - 環境パフォーマンス評価 のグローバルスタン	宮崎 修行	産業と環境 33(7)	2004.7 (90～92)
タックス・シェルターと 2 つの会計制度	吉村 政穂	ファイナンス 40(4)	2004.7 (51～57)
国際会計基準と E U 2 0 0 5 年問題	野村 嘉浩	財界観測 67(3)	2004.7.1 夏季 (4～21)
上場会社の四半期開示の実務	小林 弘明	商事法務 (1702)	2004.7.5 (15～23)
国際管理会計の課題	宮本 寛爾	企業会計 56(8)	2004.8 (4～10)
<特集> オフバランス化の要件を考える - リス クおよび経済価値の視点から - 金融資産の証券 化、他 -	茂木 哲也 ほか	企業会計 56(8)	2004.8 (17～66)
経済産業省「経理・財務サービス スキルスタンダ ード」の公表について - 「サービススタンダ ード」の活用による事	経済産業省サ ービス政策課	企業会計 56(8)	2004.8 (67～72)
わが国企業結合会計基準の検討 - 持分の継続・非 継続とのれんの規定を中心として	梅原 秀継	企業会計 56(8)	2004.8 (73～80)
知的財産情報開示指針について ( 2 )	岡田 依里	企業会計 56(8)	2004.8 (84～85)
日本公認会計士協会 減損会計に係る資本連結実務 指針等の改正について	花田 重典	企業会計 56(8)	2004.8 (112～119)
企業会計基準委員会「所有権移転外ファイナンス・ リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」 について	中村 伸一	企業会計 56(8)	2004.8 (120～125)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<b>(4) 海外事情</b>				
チャイナ・ホットライン(7) - 本格的な中国マーケティング展開時代がやってくる - 中国卸売業・小売業の対外開	萱野 純子	J M A マネジメント レビュー 10(8)	2004.7	(28～29)
ゲーム理論で「新しい現実」を創造する ユピキタスを制する競争戦略	バスカー・チャクラバルティ	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(22～37)
ビジネス・プロフェッショナルの条件(1) - 「見えない大陸」を見る力 先見力(上) -	大前 研一	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(38～46)
<特集> 経営者人材のコンピタンシー - プロフェッショナル・マネジャーの行動原理、他 -	ピーター F . ドラッカー ほか	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(48～113)
マネジメントはどのような影響を受けるか 人口動態で未来を読む	ピーター F . ドラッカー	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(117～124)
有能な熟年労働者を復活させる 「退職」という概念はもう古い	ケン・ディヒトバルトほか	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(125～136)
企業を進化させる組織力 オペレーション・インベーションの競争優位	マイケル・ハマー	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(137～148)
次期CEO候補はなぜ突然退職したのか 創業経営者の後継者をいかに準備すべきか	フランシス N . ボンシニヨール ほか	Harvard Business Review 29(8)	2004.8	(155～167)
欧州会計の2005年問題	渡辺 茂	企業会計 56(8)	2004.8	(88～89)
<b>4. 労 働</b>				
<b>(1) 労働一般</b>				
出生前後の就業変化に関する統計の概況(平成15年度人口動態統計特殊報告) - 人口動態職業・産業別統計と21世	厚生労働省人口動態・保健統計課	厚生労働 59(6)	2004.6	(48～51)
平成15年賃金構造基本統計調査(全国結果)の概況	厚生労働省賃金福祉統計課	厚生労働 59(6)	2004.6	(52～53)
労働経済の動き(国内・海外)	厚生労働省労働政策担当参事官室 ほか	労働統計調査月報 56(6)	2004.6	(2～11)
平成12年度産業連関表の雇用表・雇用マトリックス	厚生労働省統計情報部企画課審査解析室	労働統計調査月報 56(6)	2004.6	(12～20)
労働経済動向調査(平成16年5月)結果の概況 - 労働経済の見通しと企業の対応 -	厚生労働省雇用統計課	労働統計調査月報 56(6)	2004.6	(21～25)
平成15年労働災害動向調査甲調査結果の概況 - 平成15年における労働災害の動向 -	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 56(6)	2004.6	(26～29)
<特集> 労働組合員の政治意識 - 支持政党や政治に関する意識 / 衆議院選挙の総括 / マニフェストについて、他 -	編集部	Int'l e c o w k - 国際経済労働研究 59(7)	2004.7	(6～99)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
研究開発者の待遇制度をみる - アサヒビール／新日本石油／新日鉄ソリューションズ -	編集部 ほか	労政時報 (3633)	2004.7.9 (2～55)
男女共同参画社会研究会＜経済産業省大臣官房企画室＞ - 「女性の自己雇用に関する研究会」報告	経済産業調査会	経済産業公報 (15557)	2004.7.13 (3～6)
うつ病からの職場復帰 - 休職、復職の医学的手順 / 「頑張りすぎない」が家族の燃えつきを防ぐ / 復職後は時速40キ	島 悟 ほか	エコノミスト 82(44)	2004.8.3 (86～89)
(2) 海外事情 深刻化するイタリアの年少者労働	佐藤 康夫	世界週報 85(25)	2004.7.6 (54～56)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 関連法律篇				
1. 関連法律				
(1) 関連法律一般				
公益通報者保護法の概要 - コンプライアンス経営推進に向けて -	内閣府国民生活局企画課	金融法務事情 52(17)	2004.7.5	(16～20)
憲法改正全国会議員アンケート - どうする憲法 547名の議員が詳細に回答！ / 全文掲載・日本国憲法、他 -	編集部 ほか	エコノミスト 82(39)	2004.7.12	臨増 (1～160)
労働審判法の概要について	司法制度改革推進本部事務局	NBL (789)	2004.7.15	(24～30)
新しく誕生した労働審判制度について	最高裁判所行政局	NBL (789)	2004.7.15	(31～43)
(2) 民法関係				
新しい破産法の実務と理論 <座談会>	法務省大臣官房参事官ほか	NBL (788)	2004.7.1	(4～44)
新破産法の解説(1)	法務省大臣官房参事官ほか	NBL (788)	2004.7.1	(45～50)
非営利法人・団体と民事責任(1) - 構成員による理事者の責任追及と責任軽減 - 会社法制の現代化の影響 -	川島 いづみ	金融法務事情 52(17)	2004.7.5	(8～15)
保証制度の見直しに関する要綱中間試案への意見の概要	阿部 耕一	NBL (789)	2004.7.15	(4～7)
新破産法の解説(2)	法務省大臣官房参事官ほか	NBL (789)	2004.7.15	(8～17)
新破産法の実務展望(1) - 新破産法の理念と実務の応接 -	田原 瞳夫	NBL (789)	2004.7.15	(18～23)
貸金業法43条に関する最高裁の新判断	吉田 光碩	金融法務事情 52(18)	2004.7.15	(4～5)
売掛債権譲渡に関する譲受金融機関の注意義務 - 民法466条2項に関する最近の裁判例と実務上の留意点 -	浅井 弘章	金融法務事情 52(18)	2004.7.15	(8～18)
新破産法の概要(1) - 金融実務に関連する項目を中心に -	法務省大臣官房参事官ほか	金融法務事情 52(18)	2004.7.15	(27～34)
改正担保・執行法の施行に伴う不動産登記事務の取扱い	内閣法制局第二部	金融法務事情 52(18)	2004.7.15	(35～42)
株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の概要 - 株式等のペ	金融庁市場課	金融法務事情 52(18)	2004.7.15	(43～47)
(3) 商法関係				
記念式典・第58回監査役全国会議 - 良質な企業統治体制の確立と監査役の役割	法務大臣ほか	監査役 (488)	2004.6	(4～38)
<特集> 現行監査役制度30年の回顧と展望 - 協会30周年に寄せて - 会計監査人と監査役の責任の関連、他 -	河本 一郎 ほか	監査役 (488)	2004.6	(40～59)

表題	筆者	誌名 (巻号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
社債、株式等の振替に関する法律の概要（1）	金融庁市場課	商事法務 (1701)	2004.6.25 (4~15)
大会社の管理運営と会社法制の現代化に関する要綱試案（下）	森本 滋	商事法務 (1701)	2004.6.25 (27~37)
投資事業有限責任組合法（ファンド法）について	経済産業省産業組織課	日本貿易会月報 (616)	2004.7 合併 (44~50)
社債、株式等の振替に関する法律の概要（2）	金融庁市場課	商事法務 (1702)	2004.7.5 (4~14)
宮入バルブの新株発行差止申立事件東京地裁決定 - 東京地裁平成16年6月1日決定とその意義 -	太田 洋	商事法務 (1702)	2004.7.5 (24~31)
種類株式設計の多様化（上） - ベンチャー企業における種類株式の利用 -	高原 達広	商事法務 (1702)	2004.7.5 (32~39)
資料：株券不発行制度の導入に伴う商法施行規則改正案新旧対照条文	編集部	商事法務 (1702)	2004.7.5 (40~43)
<特集> 倒産法制大成下の民事再生法 - 倒産法制の大改革と民事再生法 / 倒産法制の整備と民事再生法の活性化他	法務省大臣官房審議官ほか	事業再生と債権管理 18(2)	2004.7.5 夏季 (26~184)
最近の会社更生計画案における弁済額の動向	内藤 滋	金融法務事情 52(18)	2004.7.15 (48~58)
社債、株式等の振替に関する法律の概要（3）	金融庁市場課	商事法務 (1703)	2004.7.15 (18~26)
種類株式設計の多様化（下） - ベンチャー企業における種類株式の利用 -	高原 達広	商事法務 (1703)	2004.7.15 (31~37)
商事法判例研究 - 株主総会の特別決議を経ないでなされた有利発行と株主代表訴訟	伊藤 靖史	商事法務 (1703)	2004.7.15 (42~46)
民事再生手続における営業譲渡	手島 厚	M A R R (マール) (118)	2004.8 (18~21)
株主総会の決議事項	片木 晴彦	企業会計 56(8)	2004.8 (92~93)
<b>(4) 経済法関係</b>			
国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国土利用計画法及び都市再生特別措置法の一部を改正する法律について	国土交通省まちづくり推進課	新都市 58(6)	2004.6 (61~66)
ファンド法（投資事業有限責任組合法）について	経済産業省産業組織課	L E A S E 33(7)	2004.7 (2~6)
ファンド法（投資事業有限責任組合法）について	経済産業省産業組織課	経済産業ジャーナル 37(7)	2004.7 (28~31)
企業活動と知的財産制度（14） - 職務発明訴訟の実務 -	高橋 雄一郎 ほか	情報管理 47(4)	2004.7 (275~282)
特許流通支援チャート - アクティビスマトリクス型液晶表示装置 -	編集部	発明 101(7)	2004.7 (64~67)
知的所有権判例ニュース：記事の見出しの著作物性が否定された事例	水谷 直樹	発明 101(7)	2004.7 (112~114)
知的所有権法案内：「当事者が自白した事実」と「顕著な事実」 - 特許庁審判手続きにおける主張立証	田倉 整	発明 101(7)	2004.7 (115~121)
<特集> 知財制度の動向と論点（4） - 知的財産高等裁判所設置法および裁判所法等の一部を改正する法律について他	司法制度改革推進本部事務局参事官ほか	N B L (788)	2004.7.1 (51~68)
<特集> 知財制度の動向と論点（5） - 企業の研究開発への取組みと知財制度、他 -	島田 康男 ほか	N B L (789)	2004.7.15 (44~77)

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
証券取引法等の一部改正の概要 - 平成16年法律第97号の解説 -	金融庁市場課	商事法務 (1703)	2004.7.15 (4~13)	
証券取引法に基づく開示手続の電子化に係る関係政令等の整備	金融庁市場課	商事法務 (1703)	2004.7.15 (14~17)	
ブロックトレードにおけるコンプライアンス上の留意点(上)	森 順子	商事法務 (1703)	2004.7.15 (27~30)	
証券取引法等の一部を改正する法律の概要 -銀行等に証券仲介業を解禁、本体での株式の売買媒介・募集の取扱いが可	金融庁市場課	金融財政事情 55(28)	2004.7.19 (40~43)	
新体系・証券取引法(23) -証券市場の開設・運営に係る法規制(2)-	上村 達男	企業会計 56(8)	2004.8 (126~129)	
<b>(5) 国際法関係</b>				
<b>(6) 海外事情</b>				
ドイツにおける投資家保護のための集団訴訟制度の導入	編集部	商事法務 (1701)	2004.6.25 (56~57)	
U.S. remains the world court for antitrust damages	Riley, Alan	ACQUISITIONS MONTHLY (237)	2004.7 (30~31)	

表 題	筆 者	誌 (巻 号)	名	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
<input type="checkbox"/> 社会・その他篇					
1. 社会一般					
(1) 社会一般					
<特集> 痴呆性高齢者対策 - 痴呆問題の今とこれから / 痴呆の早期発見の取組 / 痴呆介護指導者の養成、他 -		厚生労働大臣 ほか	厚生労働	59(6)	2004.6 (4~23)
消費者問題と会社法のあり方		奥島 孝康	国民生活研究	44(1)	2004.6.30 (1~12)
2003年国民生活基礎調査の概況 - 1世帯あたりの平均所得は6年連続減少		厚生労働省	労務事情	41(1057)	2004.7.1 (41~45)
<特集> 人口減少経済の衝撃 孫がいなくなる日 - 少子化で岐路に立つ日本企業の「必死」、他 -		松崎 泰弘 ほか	東洋経済	(5904)	2004.7.17 (28~47)
<特集> 選ばれる大学 - 就職編 / 受験編 / 改革編 -		佐藤 正生 ほか	エコノミスト	82(41)	2004.7.20 (18~37)
地域が支える「もの忘れ老人」 - 地域ケアシステムの構築に向けて -		山梨 恵子	ニッセイ基礎研 R E P O R T	(89)	2004.8 (16~21)
Fading away? : He promised reform, but Junichiro Koizumi has not yet ...		F red r i c k , J im ほか	TIME	164(2)	2004.7.12 (18~23)
Why Koizumi is on thin ice : Japan's economy is better, but many are unhappy ...		B remner , B rian ほか	B U S I N E S S W E E K	(3876)	2004.7.19 (21~21)
Is Japanese style taking over the world? : From video games and cartoons to ...		B yr nes , N anette ほか	B U S I N E S S W E E K	(3877)	2004.7.26 合併 (92~94)
(2) 海外事情					
垣間見た台湾の総統選挙		三浦 帯刀	国際金融	(1129)	2004.7.15 (48~54)
2. その他					
(1) その他一般					
規模別製造工業生産指数 <中小企業> (平成16年5月確報) <中小企業庁> - 生産、前月比0.1%低下 -		経済産業調査会	経済産業公報	(15566)	2004.7.27 (1~3)
(2) 海外事情					
Secrets of the rings : What Cassini discovered when it got to Saturn-- and the ...		K lug e r , J effrey ほか	TIME	164(2)	2004.7.12 (34~41)

